

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成28年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成7年度から平成27年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度から「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成27年度決算は、歳入歳出ともに過去最大規模となりました。景気の緩やかな回復基調を背景に、特別区民税や地方消費税交付金などの一般財源が増となり、実質単年度収支は3年連続の黒字となりました。しかしながら、経常収支比率は81.7%、対前年度で2.2ポイント改善したものの、依然として適正水準を超える数値となっています。

平成28年9月の政府月例経済報告では、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、海外経済の減速や金融資本市場の変動による下振れリスクが指摘されるなど、我が国の経済は、先行き不透明な状況にあります。

さらに、法人住民税の一部国税化に加え、消費税率引上げの再延期や企業版ふるさと納税の創設などが、地方財政に大きな影響を与えることが危惧され、区財政を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

こうした社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、区民生活に影響を与える課題に対して重点的に財源を配分するとともに、行政評価や決算実績等を十分に踏まえ、統合や再編など、事業の見直しや経費の削減を行うことで、将来にわたり安定した財政基盤を確立することが必要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成7年度から平成27年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率を掲載しました。

また、平成23年度からは、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を掲載しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様わかりやすく説明していきたいと考えております。

平成28年10月

総合政策部財政課

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) 公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

Ⅱ	財務諸表	22
1	平成27年度 新宿区の財務諸表	22
	(1) はじめに	22
	(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
	(3) 財務諸表の相互関係	23
	(4) 会計基準等	24
	(5) 単体財務諸表の概要	25
	(6) 連結財務諸表の概要	27
2	平成27年度 単体財務諸表の分析等	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 行政コスト計算書	31
	(3) 純資産変動計算書	33
	(4) 資金収支計算書	35
	(5) 注記(単体)	37
	(6) 附属明細表	40
3	平成27年度 連結財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 行政コスト計算書	53
	(3) 純資産変動計算書	55
	(4) 資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
Ⅲ	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 平成27年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	用語の解説	80

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成27年度は第二次実行計画の総仕上げとなる最終年度にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,393億円で、過去最大規模となりました。

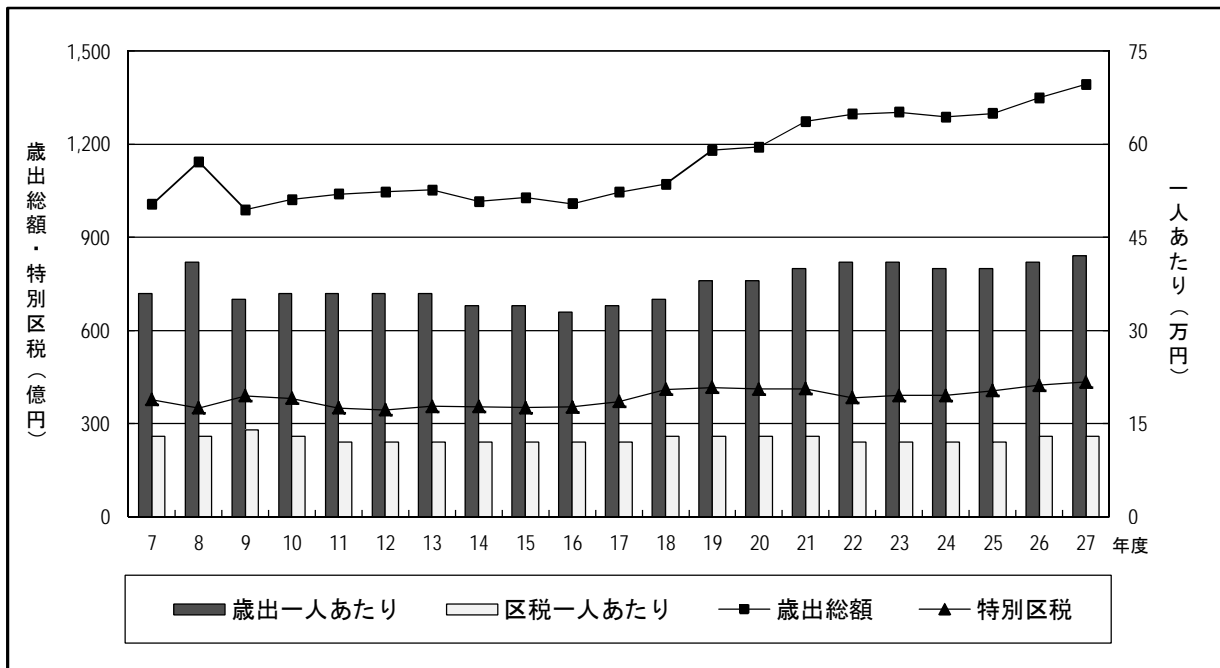
特別区税収入は、平成12年度に344億円まで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続けました。しかし、景気後退などの影響により、平成22年度は前年度比29億円の大幅な減となりました。平成27年度は、景気の緩やかな回復基調を背景に、納税義務者数の増加に加え、徴収率の向上等により、前年度を10億円上回る434億円となりました。

表1

(単位：億円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳出総額	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393
特別区税	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434
人口(千人)	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336
歳出一人あたり(万円)	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42
区税一人あたり(万円)	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13

グラフ1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、一般財源の減収等により、財政調整基金を取り崩して活用したこと等で4年連続で赤字となりました。

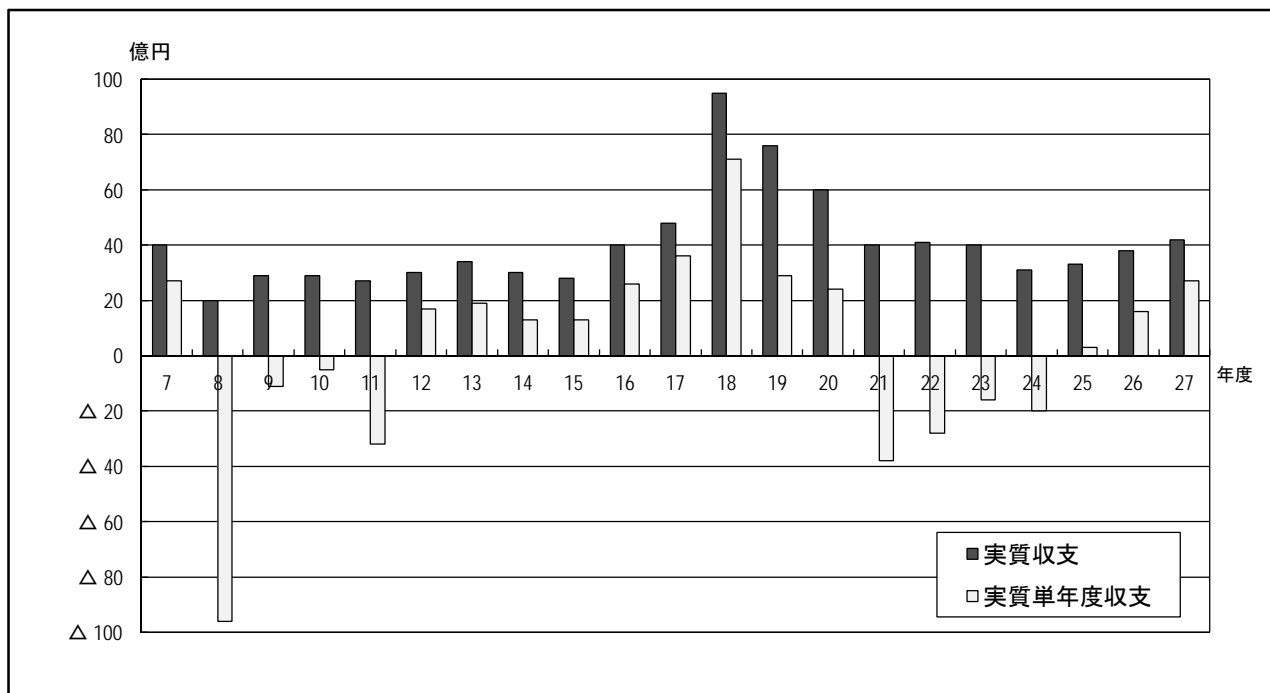
平成27年度は、特別区税や地方消費税交付金の増収などにより、実質単年度収支は3年連続の黒字となりました。

表2

(単位：億円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質収支	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42
実質単年度収支	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成27年度は納税義務者数の増などにより434億円となり、3年連続で400億円を上回りました。

平成27年度は、前年度に比べ特別区税が10億円増加したものの、歳入総額が46億円増加したため、歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)は、30.2%と前年度に比べ、0.3ポイントの減となっています。

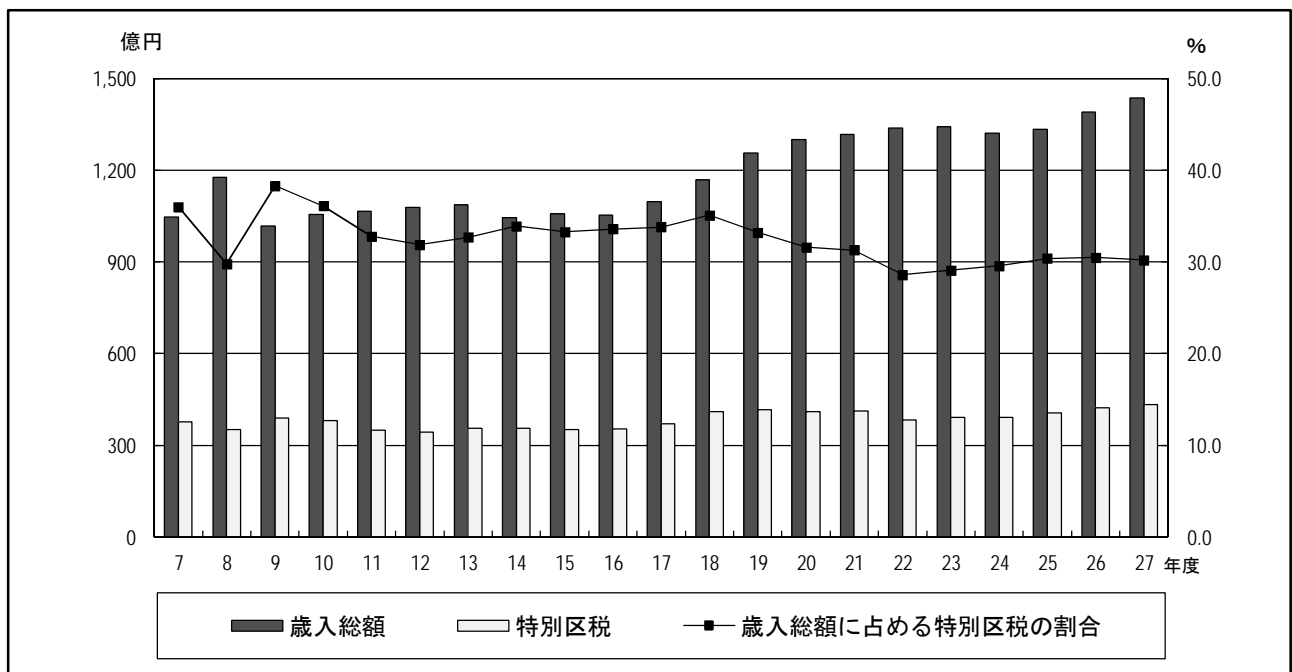
表3

(単位：億円、%)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
歳入総額 A	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436
特別区税 B	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434
特別区たばこ税	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53
B/A	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成27年度は292億円となり、前年度比7億円の減となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

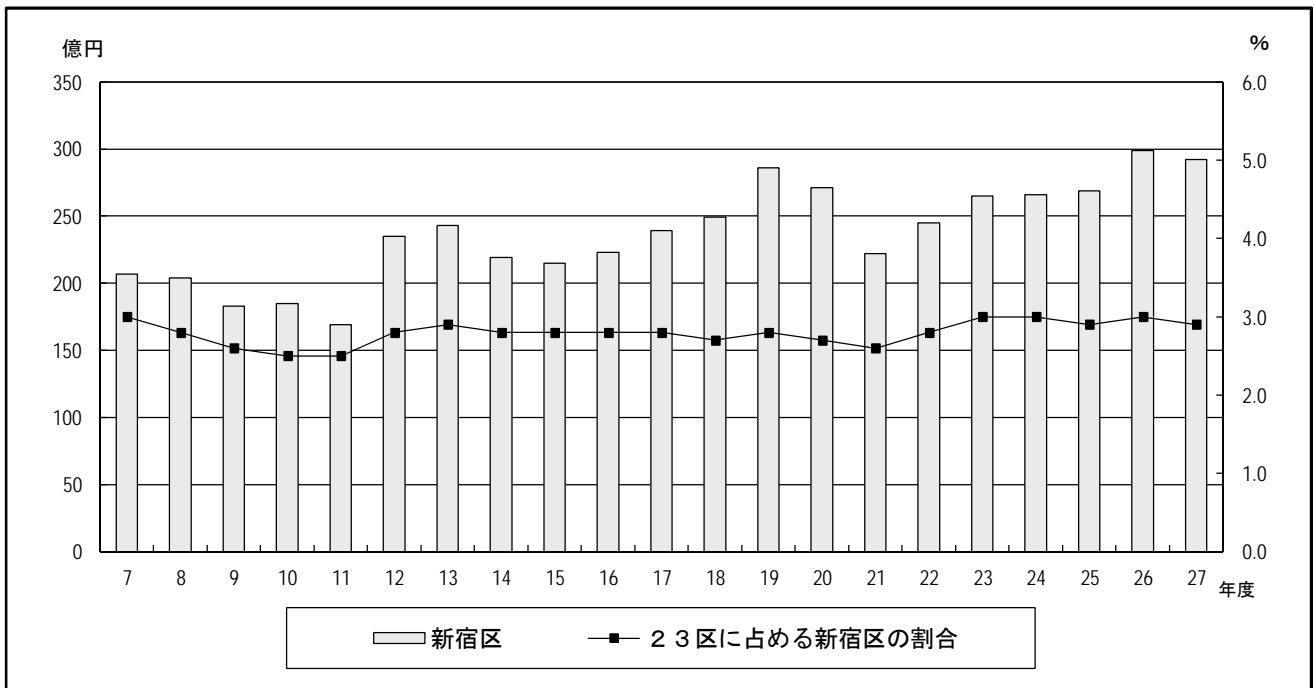
表4

(単位：億円、%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新宿区 A		207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292
23区合計 B		6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964
A/B		3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。平成25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復基調を背景として増傾向に転じ、平成27年度は、消費税増税による影響の平年度化により、地方消費税交付金が42億円の増となるなど、前年度に比べ49億円増加し、928億円となりました。

表5

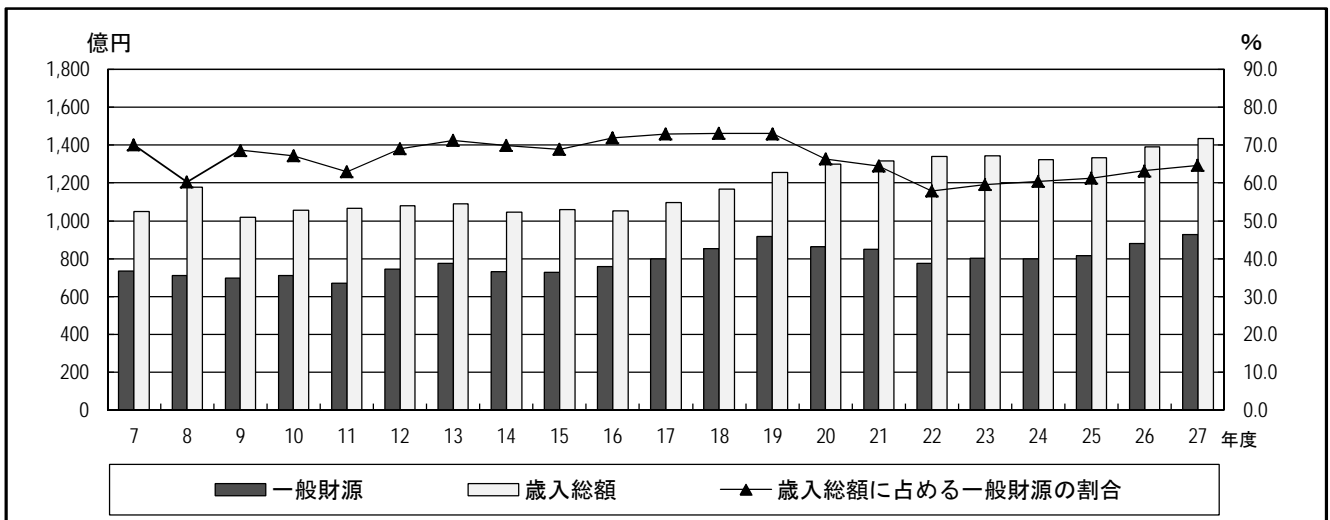
(単位：億円、%)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
特別区税	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434
地方譲与税	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5
利子割交付金	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6
地方消費税交付金	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135
地方特例交付金	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1
財政調整交付金	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292
繰越金	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40
減税補填債等	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3
一般財源計 A	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928
歳入総額 B	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436
A/B	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6

※ 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補填債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、用途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成27年度は、一般財源の増に伴い、特定目的基金からの繰入金を大幅に圧縮し、繰入金が前年度に比べ23億円の減となりました。一方、地方債は、区営住宅や子ども園建物買収、都市計画道路の整備などにより、19億円の増となりました。

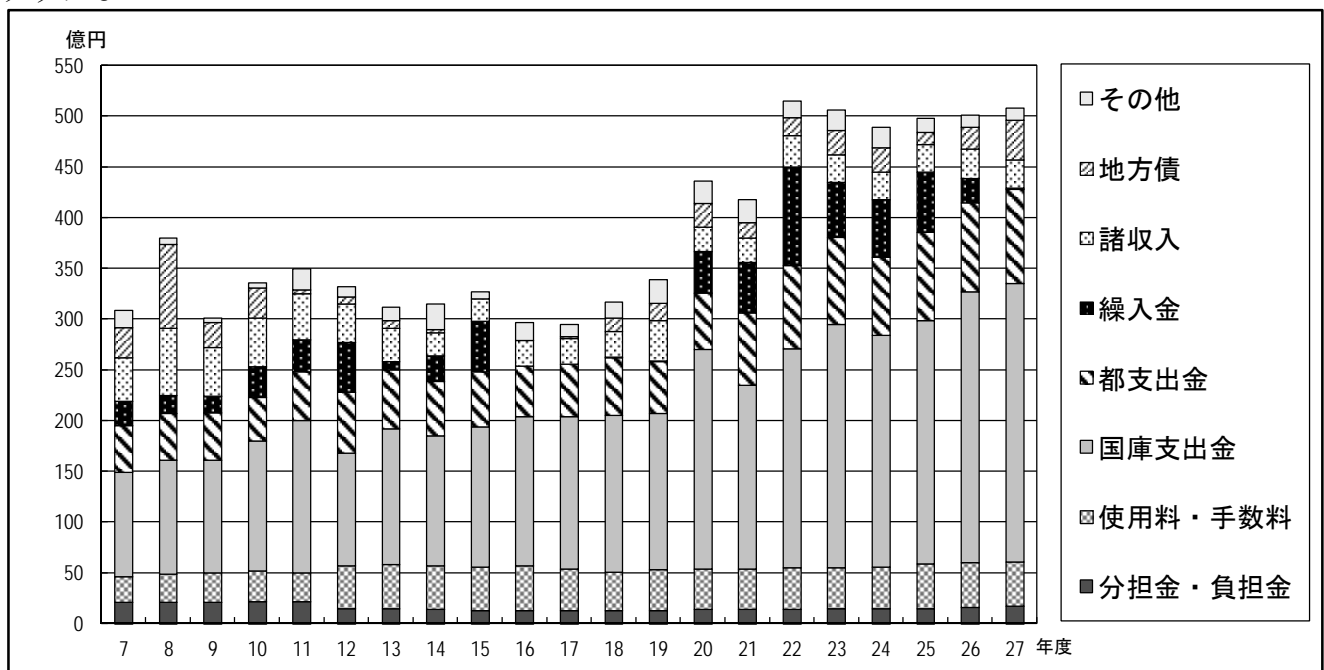
表 6

(単位：億円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
分担金・負担金	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17
使用料・手数料	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44
国庫支出金	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274
都支出金	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93
繰入金	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1
諸収入	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28
地方債	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39
その他	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12
特定財源計	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508

※ 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補填債等を除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成27年度末現在17の基金を設置しています。

基金の残高は、平成7年度末の380億円から、取崩しにより、平成12年度末で平成7年度末の約61%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円となりました。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、基金全体の残高は608億円にまで達しました。

しかし、平成21年度以降は、一般財源の減収等により財政調整基金の取崩しを行い、基金全体の残高は平成25年度末で、平成20年度末の約57%にまで減少しました。平成27年度は、一般財源の増収により財政調整基金を取崩すことなく、23億円を積立て、残高は226億円となり、基金全体の残高は前年度より46億円の増となりました。

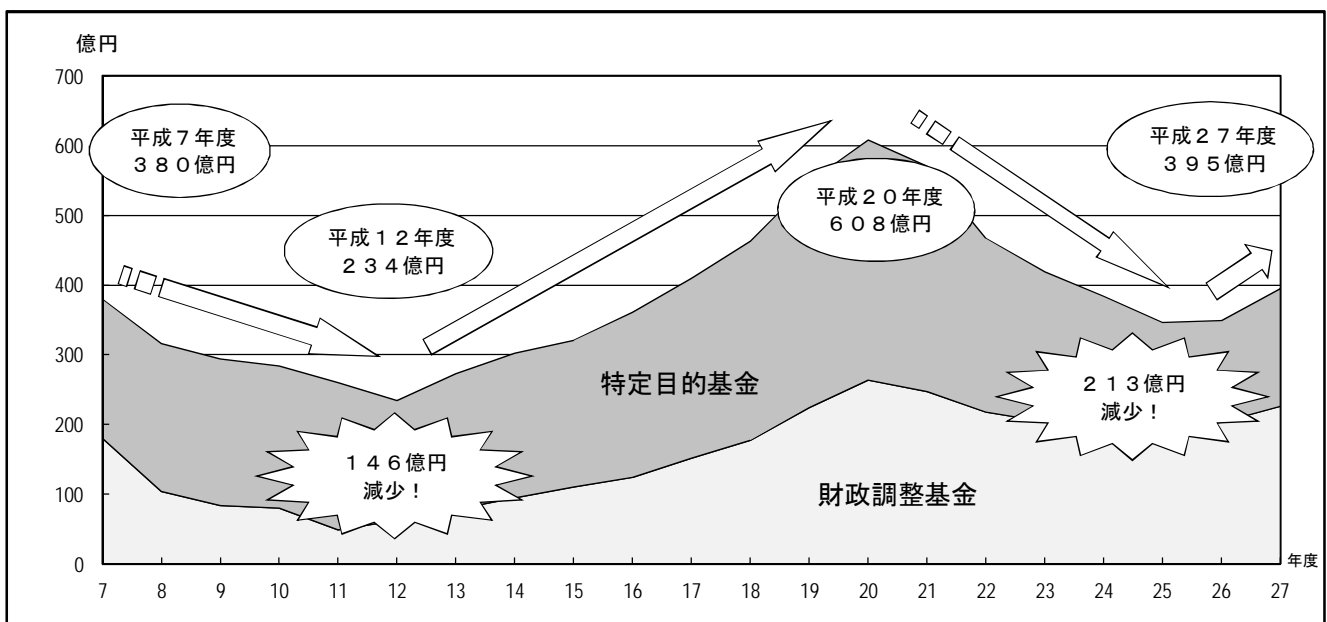
表 7

(単位：億円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財政調整基金	積立金	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23
	取崩し額	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0
財政調整基金		180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226
特定目的基金	積立金	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25
	取崩し額	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2
特定目的基金		200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169
基金残高		380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395

※ 普通会計決算では含みませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

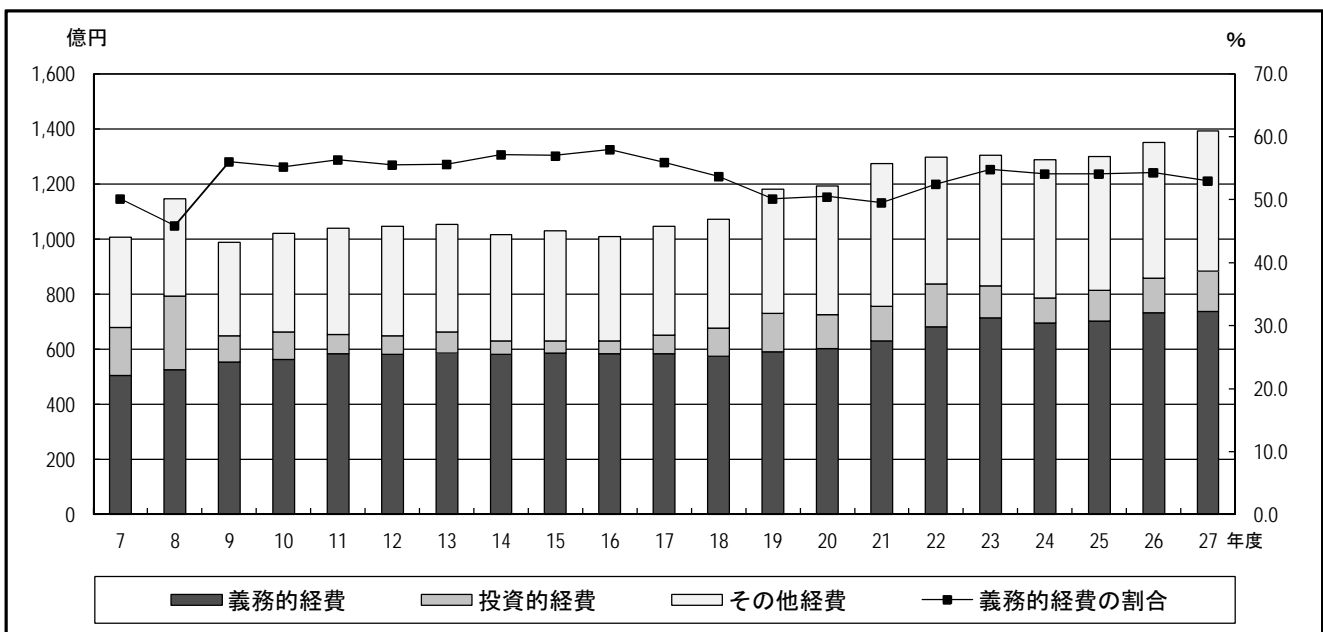
平成27年度は、義務的経費が53.0%、前年度比1.3ポイントの減となっていますが、投資的経費は10.4%、前年度比1.1ポイントの増となっています。これは、大規模な投資的事業により投資的経費の歳出総額に占める割合が上がったため、義務的経費の歳出総額に占める割合が、相対的に下がったものです。

表 8

(単位：億円、%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
義務的経費 A		504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738
投資的経費 B		176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145
その他経費		326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510
歳出合計 C		1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393
A/C		50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0
B/C		17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成27年度の職員給は、清掃事業が東京都から区に移管された平成12年度と比較して61億円、職員数で763人の減となりました。退職金は、退職者数の増により前年度と比較して1億円の増となりました。

表 9

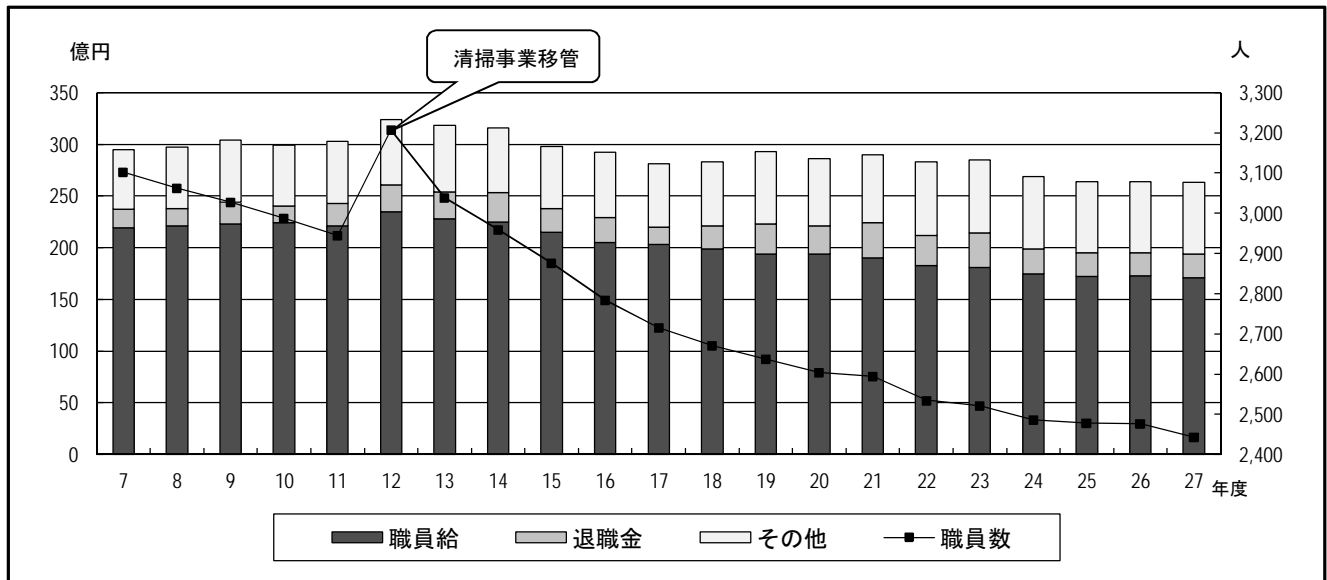
(単位：億円)

区 分 \ 年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人件費	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263
職員給	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171
退職金	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23
その他	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69
職員数	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444
職員一人あたり人口	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135
特別区職員数	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779
特別区職員一人あたり人口	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161

※ その他は議員報酬、委員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	7年度	11年度	15年度	19年度	23年度	26年度	27年度
新宿区	91人	96人	103人	117人	127人	131人	135人
23区平均	104人	102人	120人	140人	151人	158人	161人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成27年度は、保育委託費の増などにより、対前年度で23億円の増となりました。また、平成7年度は187億円であった扶助費が、20年間で約2.4倍の450億円となり、上昇傾向にあります。

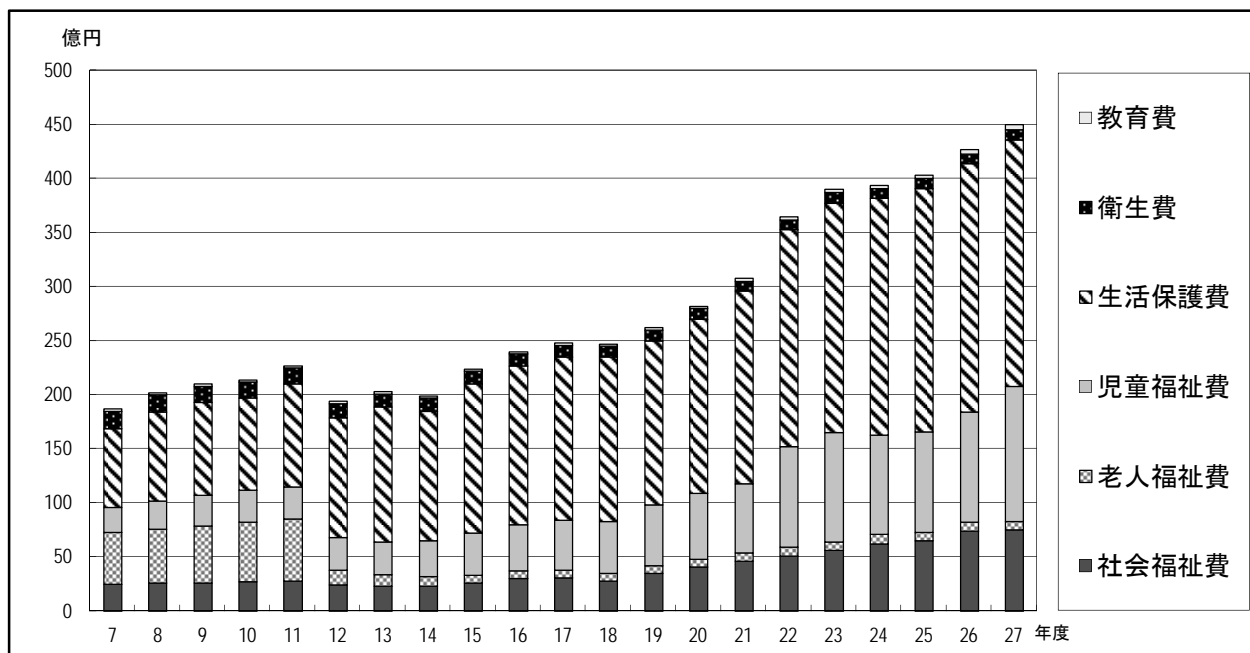
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
扶助費	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450
社会福祉費	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75
老人福祉費	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8
児童福祉費	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125
生活保護費	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228
衛生費	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5

グラフ10



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

平成27年度の公債費は、満期一括償還方式による区債の償還がなかったこと等により、前年度に比べ19億円の減となりました。また、区債現在高は、区営住宅や子ども園建物買収、都市計画道路の整備などにより、対前年度比で17億円増の220億円となり、17年ぶりに増に転じています。

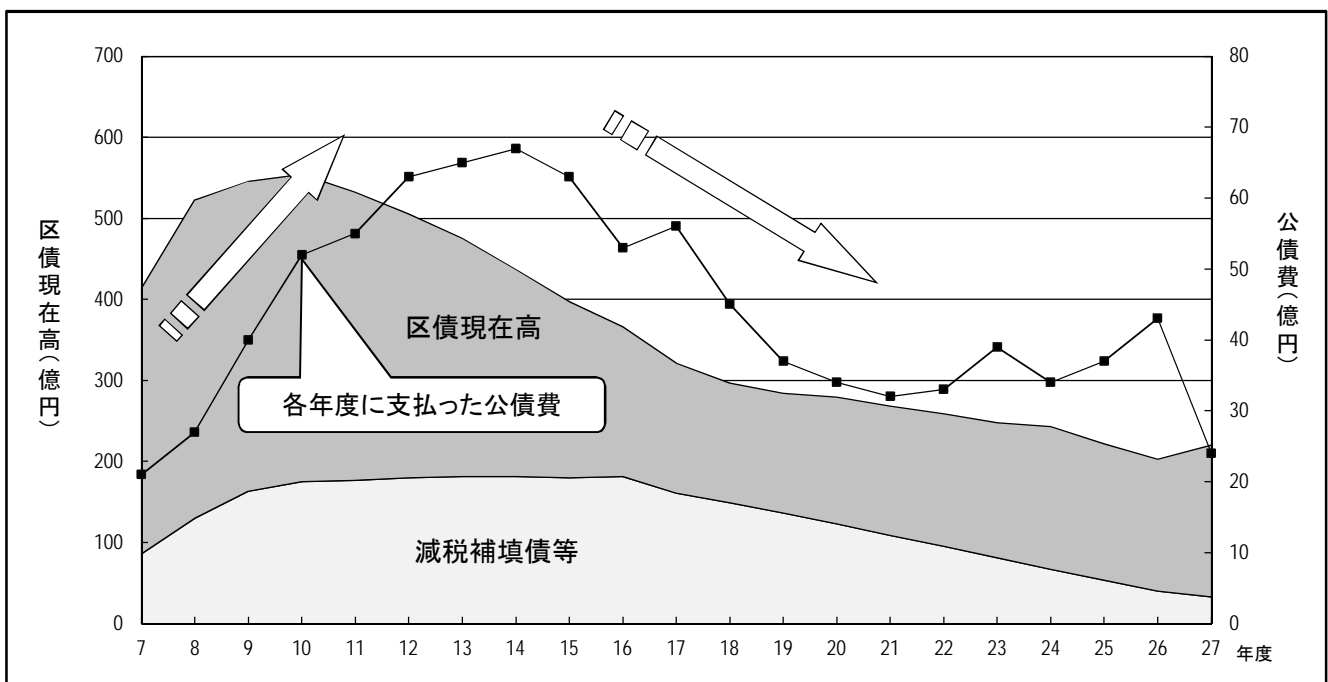
表 1 1

(単位：億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
公債費	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24
区債現在高	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220
うち減税補填債等	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33

※ 普通会計では含みませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、大規模建設が終了した平成9年度以降、歳入の減少にあわせて大きく圧縮するとともに、必要最小限の整備に努め、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、まちづくり事業の進捗などにより、平成24年度を除き100億円を上回る金額で推移しています。

平成27年度は、区営住宅の再編整備や子ども園建物買収等により、対前年度比19億円増の145億円となりました。

今後も区有施設の施設整備等については、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に行わなければなりません。

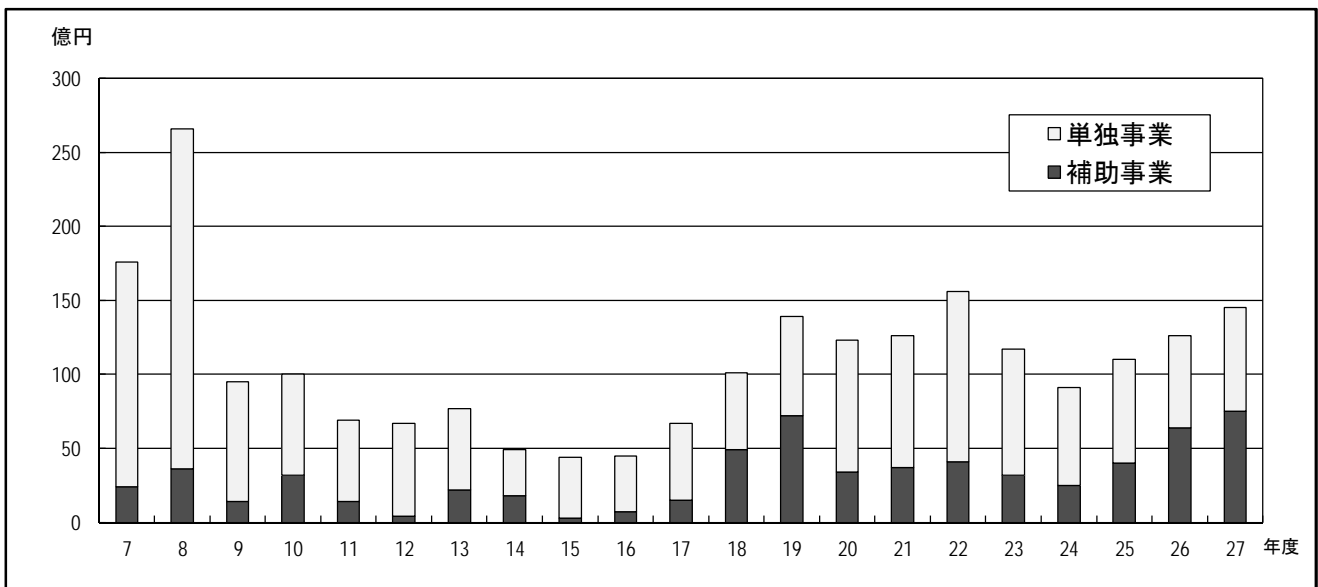
表12

(単位：億円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
投資的経費	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145
補助事業	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75
単独事業	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

積立金は、好景気の区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえていたものです。

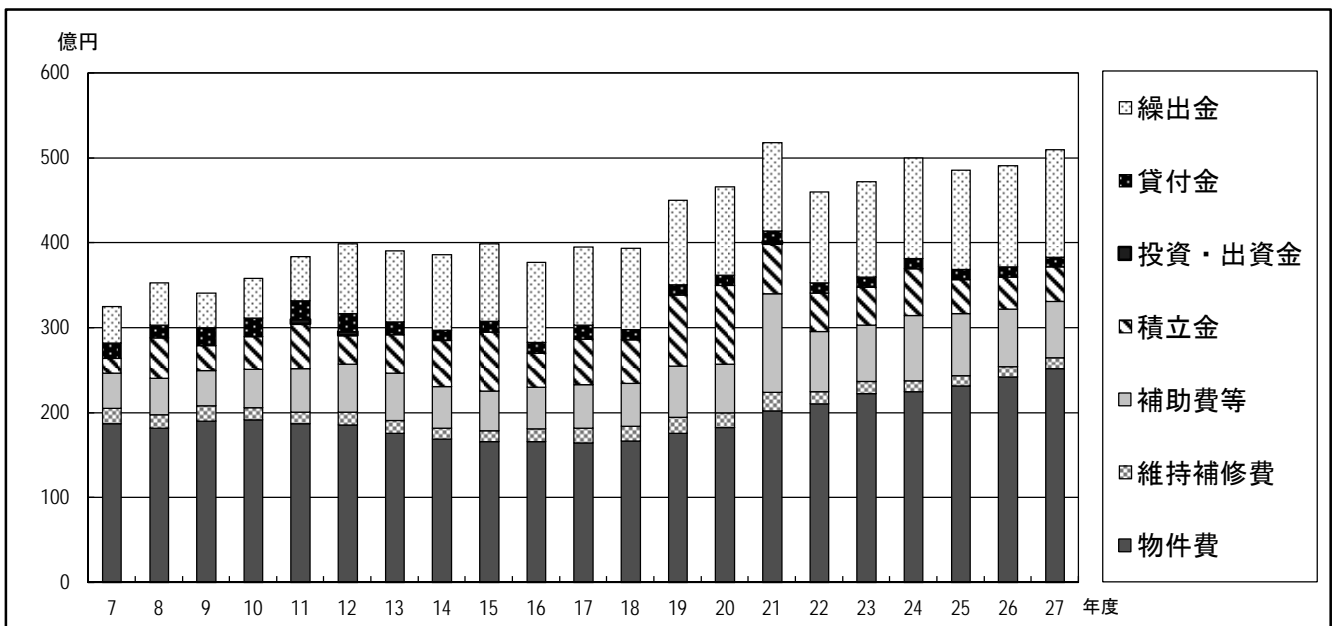
平成27年度は、物件費が、学童クラブ業務委託箇所数の増や社会保障・税番号制度実施に伴うシステム改修などにより、前年度に比べて10億円の増となるとともに、繰出金が、国民健康保険における保険者支援制度の拡充等により、8億円の増となりました。

表13

(単位：億円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
その他経費計	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460	472	500	486	491	510
物件費	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211	223	225	232	242	252
維持補修費	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13
補助費等	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66
積立金	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45	45	55	40	38	41
投資・出資金	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
貸付金	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11
繰出金	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

平成27年度は、民生費が子育て支援への対応や障害者への自立支援給付の増加などにより、前年度と比較して0.8ポイント増加し、平成24年度から決算額の50%を超えています。

また、公債費を前年度と比較すると、区債の満期一括償還がなかったことなどにより、1.5ポイント減の1.7%となっています。

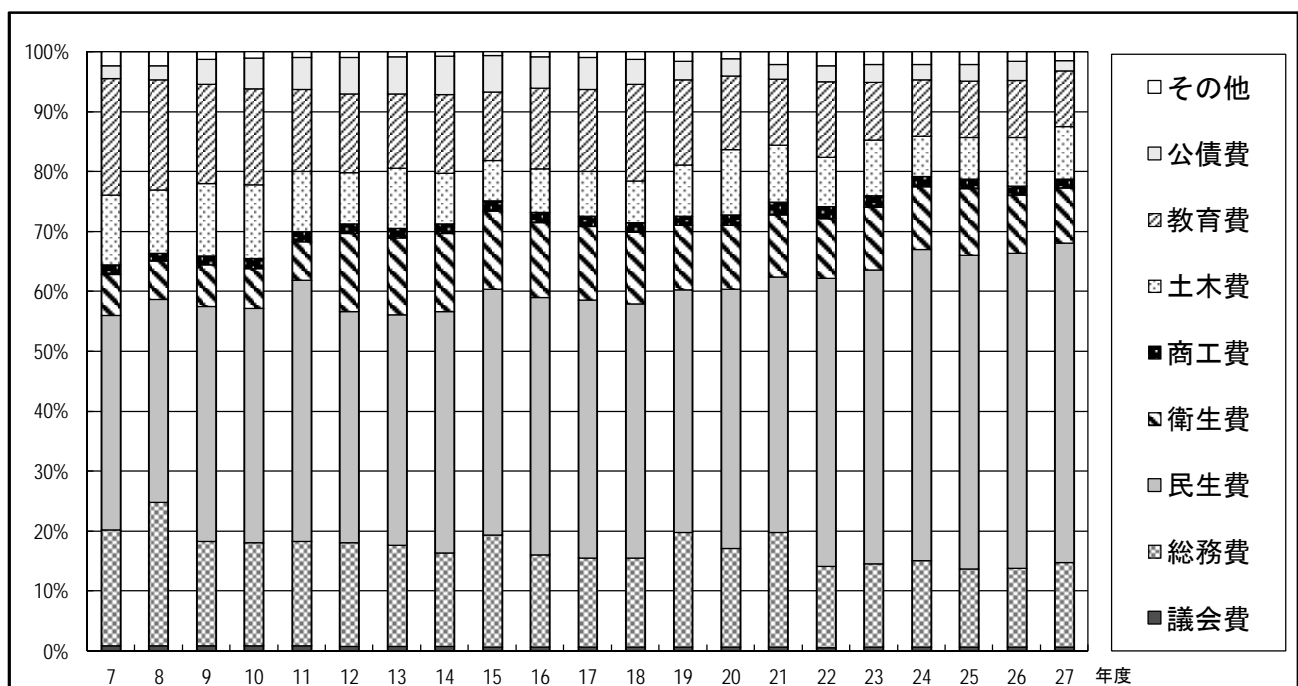
なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度は平成11年度に比べて、6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
議会費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
総務費	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1
民生費	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4
衛生費	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1
商工費	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5
土木費	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8
教育費	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3
公債費	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7
その他	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、その年度で自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成27年度の経常収支比率は、経常一般財源である区税等が増えたことにより、前年度に比べ2.2ポイント改善し、81.7%となりましたが、一般的な適正水準と言われる70～80%を超える数値となっています。

表15

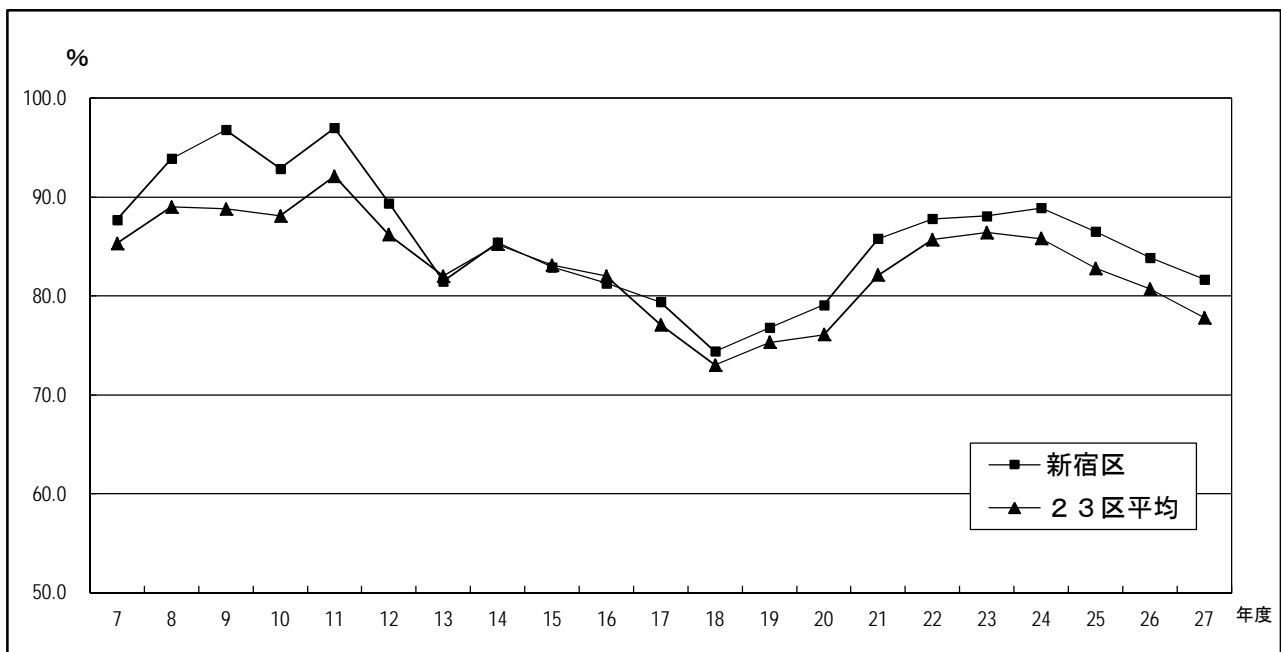
(単位：%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新宿区	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7
23区平均	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

※ 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより減税補填債の発行実績がないことから()書きは計上していません。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は、平成21年度から6年連続で50%を超えていましたが、27年度は47.0%となりました。これは、人件費が職員の定員管理の適正化等により、平成7年度以降で最も低い26.5%となったこととあわせて、公債費が、平成27年度は満期一括償還がなかったこと等により、2.3ポイント減の2.8%となったことによるものです。

また、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成27年度は前年度と比較して0.7ポイントの増となりました。

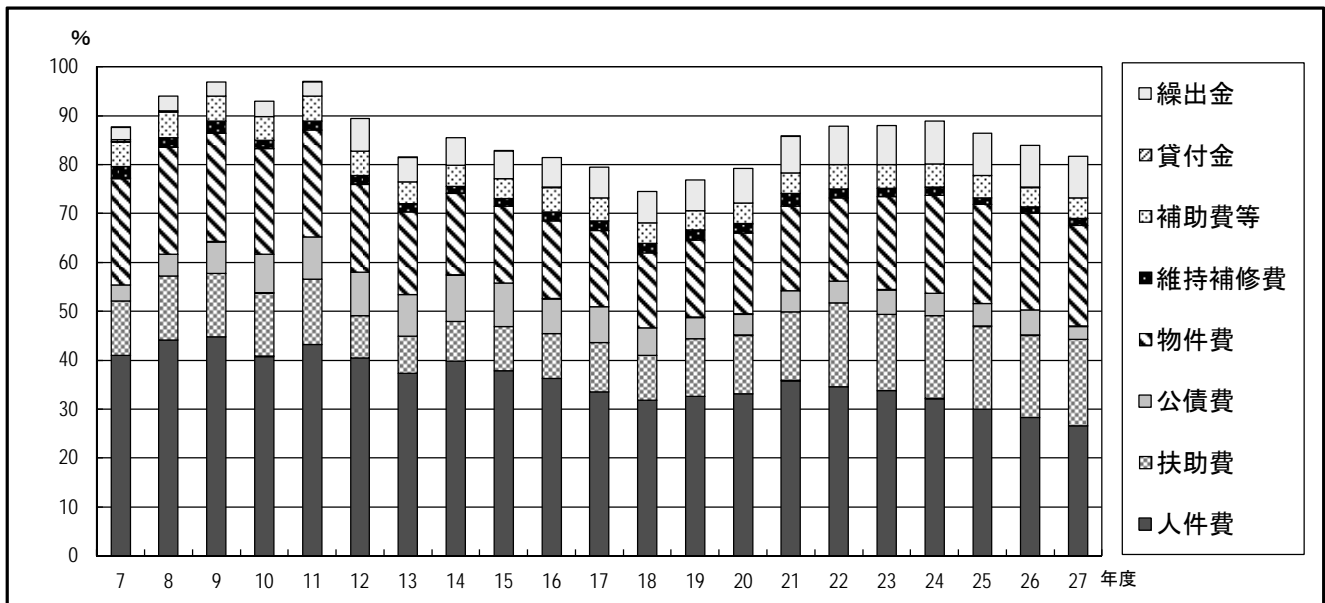
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表16

(単位：%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人件費	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5
扶助費	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7
公債費	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.8
義務的経費計	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	47.0
物件費	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5
維持補修費	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4
補助費等	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2
貸付金	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6
合計	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7

グラフ16



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

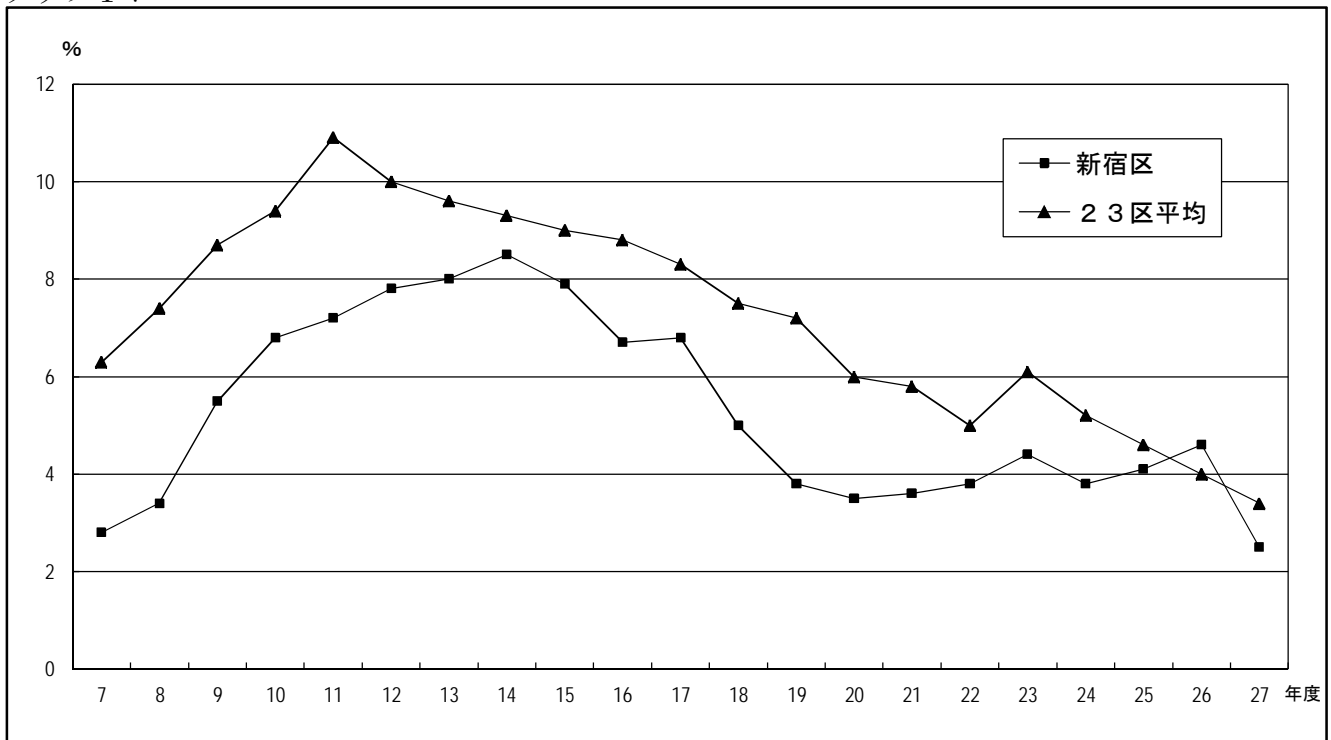
平成27年度は、区債の満期一括償還がなかったことなどから、平成7年度以降で最も低い2.5%となりました。

表17

(単位：%)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新宿区	2.8	3.4	5.5	6.8	7.2	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5
23区平均	6.3	7.4	8.7	9.4	10.9	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

28年度以降は下表のように推計しています。(単位：億円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
公債費	29	23	22	25	27	29

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成27年度の実質収支比率は、前年度と比較して0.3ポイント増の5.1%となりました。

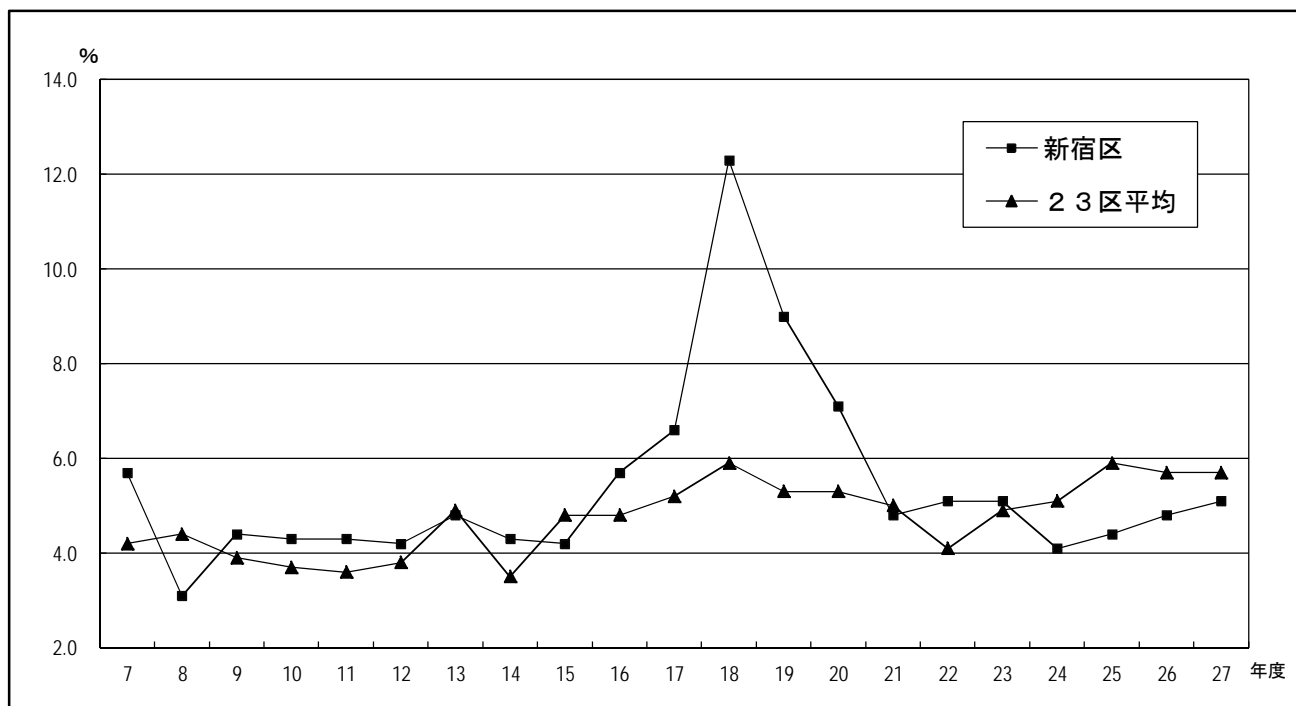
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新宿区	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1
23区平均	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成27年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成27年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△2.9 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成27年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	4,245	3,845	400
標準税収入額等	C	83,655	79,577	4,078
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	83,655	79,577	4,078
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 5.07%) -	(△ 4.83%) -	(△ 0.24) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	4,245	3,845	400
一般会計以外の実質収支額	D	981	1,330	△ 349
標準税収入額等	E	83,655	79,577	4,078
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	83,655	79,577	4,078
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 6.24%) -	(△ 6.50%) -	(0.26) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△ 2.9% 0.9ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成27年度決算	平成26年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	3,000	4,023	△ 1,023
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	6,119	5,993	126
標準税収入額等	C	83,655	79,577	4,078
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	83,655	79,577	4,078
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 4.0%	△ 2.6%	△ 1.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△ 2.9%	△ 2.0%	△ 0.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成27年度決算	平成26年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	22,022	20,285	1,737
	退職手当負担見込額	B	19,290	21,036	△ 1,746
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,372	2,069	△ 697
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	39,503	34,915	4,588
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	65,121	69,483	△ 4,362
標準財政規模等	標準税収入額等	F	83,655	79,577	4,078
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	6,119	5,993	126
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$	(△ 79.8%) -	(△ 82.9%) -	(3.1) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

II 財務諸表

1 平成27年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の公表を行ってきました。

その後、総務省方式は簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘があったことから、国は、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

本区では、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき、試行的に作成した後、財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表を、平成23年度から作成しています。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、総務省は、統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の整備と併せて、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受けて、新宿区では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表できるように準備に取り組んでいるとともに、その活用方法等についても検討を進めています。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産(財産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支計算書(CF)

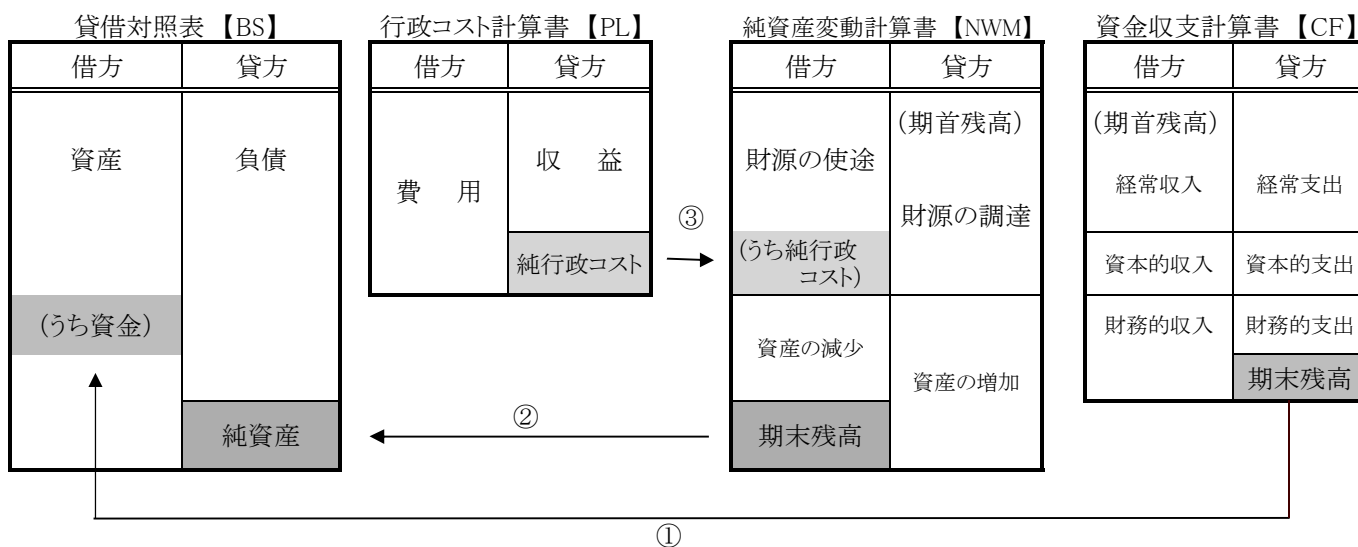
区の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

一 般 会 計	単体財務諸表 BS PL CF NWM	連結財務諸表 BS PL CF NWM
特 別 会 計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
地 方 三 公 社 新宿区土地開発公社		
特 別 区 競 馬 組 合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等 新宿未来創造財団 新宿区勤労者・仕事支援センター 新宿区シルバー人材センター 新宿区社会福祉事業団 新宿区社会福祉協議会		

・単体財務諸表は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成27年度（基準日 平成28年3月31日）
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書 } 平成27年4月1日～平成28年3月31日

* 出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成28年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として、計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

④ 減価償却

各有形固定資産の価値は、取得年度の時よりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

事業用資産については、減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、他方、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとしています。

* 1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則等を参考)

(5) 単体財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
1 金融資産	76,656	72,363	4,293	1 流動負債	7,706	6,849	857
(1)資金	8,072	8,064	8	(1)公債(短期)	2,663	2,169	494
(2)債権	3,199	3,502	△ 303	(2)その他	5,043	4,680	363
内貸倒引当金	△ 2,067	△ 2,029	△ 38	2 非流動負債	39,027	39,350	△ 323
(3)投資等	65,385	60,797	4,588	(1)公債	19,359	18,116	1,243
2 非金融資産	1,378,035	1,369,958	8,077	(2)退職給付引当金	19,058	20,914	△ 1,856
(1)事業用資産	352,379	345,160	7,219	(3)その他	610	320	290
①有形固定資産	352,379	345,160	7,219	負債合計	46,733	46,199	534
②無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
(2)インフラ資産	1,025,656	1,024,798	858	純資産合計	1,407,958	1,396,122	11,836
資産合計	1,454,691	1,442,321	12,370	負債及び純資産合計	1,454,691	1,442,321	12,370

区民一人あたりの資産と負債

区の人口 **335,510人** (平成28年4月1日現在)

資産: **434万円**

負債: **14万円**

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 **96.8%**

貸借対照表を見ると、27年度の資産総額は1兆4,547億円、前年度と比較して124億円増加しています。これは、金融資産においては、投資等で財政調整基金を取り崩すことなく積立てたこと等に伴い、基金残高が増加したため、46億円増加し、非金融資産では、区営住宅や子ども園建物買収などに伴い81億円増加したことによるものです。

負債は467億円、前年度と比較して5億円増加していますが、職員定数の削減等により、退職給付引当金が減少したものの、区営住宅や子ども園建物買収、都市計画道路の整備などにより、公債(区債残高)が増加したことによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	65,550	35.4%	63,959	36.5%	1,591	△ 1.1
(1)人件費	26,639	14.4%	27,242	15.5%	△ 603	△ 1.1
(2)物件費等	38,911	21.0%	36,717	20.9%	2,194	0.1
①物件費	16,696	9.0%	16,659	9.5%	37	△ 0.5
②経費	20,689	11.2%	18,789	10.7%	1,900	0.5
③業務関連費用	1,526	0.8%	1,269	0.7%	257	0.1
2 移転支出	119,504	64.6%	111,495	63.5%	8,009	1.1
(1)補助金等	6,613	3.6%	7,760	4.4%	△ 1,147	△ 0.8
(2)社会保障関係費等	85,060	46.0%	82,724	47.1%	2,336	△ 1.1
(3)その他	27,831	15.0%	21,011	12.0%	6,820	3.0
経常費用合計(A)	185,054	100%	175,454	100%	9,600	
経常収益						
(1)業務収益	5,880		5,760		120	
(2)業務関連収益	1,066		1,089		△ 23	
経常収益合計(B)	6,946		6,849		97	
純経常行政コスト						
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 178,108		△ 168,605		△ 9,503	

区民一人あたりの純経常行政コスト

53万円

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,781億円、前年度と比較して95億円増加しています。これは、国民健康保険の保険財政共同安定化事業拠出金や私立保育所等委託等の移転支出が、80億円増加するなど経常費用が大幅に増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	27年度	26年度	増減
前期末残高	1,396,122	1,303,579	92,543
I 財源変動の部	△ 261	3,266	△ 3,527
1 財源の用途	△ 192,828	△ 180,485	△ 12,343
(1)純経常経費への財源措置	△ 178,108	△ 168,605	△ 9,503
(2)その他	△ 14,720	△ 11,880	△ 2,840
2 財源の調達	192,567	183,751	8,816
(1)税金	59,630	54,384	5,246
(2)社会保険料	18,744	18,480	264
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	108,094	101,027	7,067
(4)その他	6,099	9,860	△ 3,761
II 資産形成充当財源変動の部	12,097	89,277	△ 77,180
1 固定資産の変動	7,510	585	6,925
2 長期金融資産の変動	4,587	294	4,293
3 評価・換算差額等の変動	0	88,398	△ 88,398
当期末残高	1,407,958	1,396,122	11,836

純資産変動計算書を見ると、27年度の期末残高は前年度と比較して119億円増加しています。これは主に、区営住宅や子ども園建物買収などにより固定資産の変動が、70億円増加したことと併せて、財政調整基金を取崩すことなく、積立てたことなどにより長期金融資産の変動が、43億円増加したことなどによるものです。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	27年度	26年度	増減
I 経常的収支	11,505	9,379	2,126
1 経常的支出	180,736	170,408	10,328
2 経常的収入	192,241	179,787	12,454
II 資本的収支	△ 13,016	△ 6,323	△ 6,693
1 資本的支出	14,420	11,553	2,867
2 資本的収入	1,404	5,230	△ 3,826
III 財務的収支	1,519	△ 2,156	3,675
1 財務的支出	2,450	4,317	△ 1,867
2 財務的収入	3,969	2,161	1,808
当期資金収支額	8	900	△ 892
期首資金残高	8,064	7,164	900
期末資金残高	8,072	8,064	8

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	△ 1,511	3,056	△ 4,567
-------------	---------	-------	---------

資金収支計算書を見ると、経常的収支が115億円の黒字、資本的収支が130億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が15億円の赤字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比21億円増加していますが、租税収入である特別区民税の増や、地方消費税交付金の増によるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比67億円増加していますが、主に長期金融資産償還収入である財政調整基金の取崩しが多かったことなどによるものです。

財務的収支の黒字幅は対前年度比37億円増加していますが、特別区債の満期一括償還方式による償還が多かったことなどにより支出が減となったことと併せて、区営住宅や子ども園建物買収などで借入を行ったことにより収入が増となったためです。

(6) 連結財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
1 金融資産	84,179	79,524	4,655	1 流動負債	8,488	8,307	181
(1)資金	12,152	11,977	175	(1)未払金及び未払費用	443	423	20
(2)債権	3,862	4,169	△ 307	(2)公債(短期)	2,815	2,459	356
内貸倒引当金	△ 2,072	△ 2,035	△ 37	(3)その他	5,230	5,425	△ 195
(3)有価証券	1,891	1,934	△ 43	2 非流動負債	40,935	41,163	△ 228
(4)投資等	66,274	61,444	4,830	(1)公債	20,883	19,583	1,300
2 非金融資産	1,403,600	1,396,494	7,106	(2)退職給付引当金	19,405	21,253	△ 1,848
(1)事業用資産	377,943	371,695	6,248	(3)その他	647	327	320
①有形固定資産	377,892	371,076	6,816	負債合計	49,423	49,470	△ 47
②無形固定資産	43	54	△ 11	純資産の部			
③棚卸資産	8	565	△ 557	純資産合計	1,438,356	1,426,548	11,808
(2)インフラ資産	1,025,656	1,024,798	858	負債及び純資産合計	1,487,779	1,476,018	11,761
(3)繰延資産	1	1	0				
資産合計	1,487,779	1,476,018	11,761				

区民一人あたりの資産と負債 区の人口 **335,510人** (平成28年4月1日現在)
 資産: **443万円** 負債: **15万円**

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 **96.7%**

貸借対照表を見ると、27年度の資産総額は1兆4,878億円、前年度と比較して118億円増加しています。これは、金融資産の投資等が、区単体会計において、財政調整基金を取り崩すことなく積立てたこと等に伴い、基金残高が増加したことなどにより、48億円増加しています。

また、非金融資産では、東京二十三区清掃一部事務組合の減価償却などで10億円減少したものの、区単体会計において、区営住宅や子ども園建物買収などに伴い81億円増加したことにより、併せて71億円の増となっています。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	78,067	35.8%	76,173	36.9%	1,894	△ 1.1
(1)人件費	29,833	13.7%	30,398	14.7%	△ 565	△ 1.0
(2)物件費等	48,234	22.1%	45,775	22.1%	2,459	0.0
①物件費	19,754	9.1%	20,011	9.7%	△ 257	△ 0.6
②経費	26,901	12.3%	24,443	11.8%	2,458	0.5
③業務関連費用	1,579	0.7%	1,321	0.6%	258	0.1
2 移転支出	140,098	64.2%	130,512	63.1%	9,586	1.1
(1)補助金等	5,563	2.5%	6,727	3.3%	△ 1,164	△ 0.8
(2)社会保障関係費等	114,403	52.5%	110,673	53.5%	3,730	△ 1.0
(3)その他	20,132	9.2%	13,112	6.3%	7,020	2.9
経常費用合計(A)	218,165	100%	206,685	100%	11,480	
経常収益						
(1)業務収益	14,348		13,623		725	
(2)業務関連収益	1,107		1,158		△ 51	
経常収益合計(B)	15,455		14,781		674	
純経常行政コスト (経常収益(B)－経常費用(A))	△ 202,710		△ 191,904		△ 10,806	

区民一人あたりの純経常行政コスト **△ 60万円**

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,027億円、前年度と比較して108億円増加しています。これは、区単体会計における国民健康保険の保険財政共同安定化事業拠出金や私立保育所等委託等の移転支出が増加するなど、経常費用が大幅に増加したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	27年度	26年度	増減
前期末残高	1,426,548	1,333,013	93,535
I 財源変動の部	△ 19	3,698	△ 3,717
1 財源の使途	△ 218,268	△ 205,108	△ 13,160
(1)純経常経費への財源措置	△ 202,710	△ 191,904	△ 10,806
(2)その他	△ 15,558	△ 13,204	△ 2,354
2 財源の調達	218,249	208,806	9,443
(1)税込	59,630	54,384	5,246
(2)社会保険料	18,744	18,480	264
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	132,534	124,655	7,879
(4)その他	7,341	11,287	△ 3,946
II 資産形成充当財源変動の部	11,908	89,797	△ 77,889
1 固定資産の変動	7,189	844	6,345
2 長期金融資産の変動	4,719	555	4,164
3 評価・換算差額等の変動	0	88,398	△ 88,398
III その他	△ 81	40	△ 121
当期末残高	1,438,356	1,426,548	11,808

純資産変動計算書を見ると、27年度の期末残高は前年度と比較して118億円増加しています。これは主に、区単体会計における区営住宅や子ども園建物買収などにより、固定資産の変動が増加したことなどによるものです。当期末残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	27年度	26年度	増減
I 経常的収支	12,308	10,136	2,172
1 経常的支出	213,015	201,538	11,477
2 経常的収入	225,323	211,674	13,649
II 資本的収支	△ 13,602	△ 7,219	△ 6,383
1 資本的支出	15,888	13,405	2,483
2 資本的収入	2,286	6,186	△ 3,900
III 財務的収支	1,443	△ 1,466	2,909
1 財務的支出	2,745	4,668	△ 1,923
2 財務的収入	4,188	3,202	986
当期資金収支額	149	1,451	△ 1,302
期首資金残高	11,977	10,497	1,480
経費負担率変動による調整額	26	29	△ 3
期末資金残高	12,152	11,977	175

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	△ 1,294	2,917	△ 4,211
-------------	---------	-------	---------

※連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

資金収支計算書を見ると、経常的収支が123億円の黒字、資本的収支が136億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が13億円の赤字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比22億円増加していますが、特別区民税や地方消費税交付金の増など経常的収入が増加したことによるものです。

資本的収支の赤字幅は対前年度比64億円増加していますが、主に長期金融資産償還収入が減少したことによるものです。財務的収支の黒字幅は対前年度比29億円増加していますが、区単体において特別区債の満期一括償還方式による償還がなかったことなどにより減となったことと併せて、区営住宅や子ども園建物買収、都市計画道路の整備などで借入を行ったことにより収入が増となったためです。

2 平成27年度 単体財務諸表の分析等

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	76,656,146	72,363,008	4,293,138	1. 流動負債	7,705,535	6,849,097	856,438
(1) 資金	8,071,776	8,063,979	7,797	(1) 未払金及び未払費用	58,729	68,877	△ 10,148
(2) 金融資産(資金を除く)	68,584,370	64,299,029	4,285,341	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	3,199,665	3,501,610	△ 301,945	(3) 引当金	1,397,745	1,370,429	27,316
税等未収金	3,849,711	4,076,354	△ 226,643	賞与引当金	1,397,745	1,370,429	27,316
未収金	867,413	870,599	△ 3,186	(4) 預り金(保管金等)	2,773,212	2,717,057	56,155
貸付金	260,197	289,853	△ 29,656	(5) 公債(短期)	2,662,901	2,169,004	493,897
その他の債権	289,226	293,447	△ 4,221	(6) 短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	△ 2,066,882	△ 2,028,643	△ 38,239	(7) その他の流動負債	812,948	523,731	289,217
② 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	39,026,698	39,349,647	△ 322,949
③ 投資等	65,384,705	60,797,419	4,587,286	(1) 公債	19,358,940	18,115,627	1,243,313
出資金	853,729	853,729	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	39,502,656	34,915,370	4,587,286	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	22,631,678	20,346,913	2,284,765	(4) 引当金	19,058,103	20,913,830	△ 1,855,727
減債基金	4,462,626	3,459,321	1,003,305	退職給付引当金	19,058,103	20,913,830	△ 1,855,727
その他の基金・積立金	12,408,352	11,109,136	1,299,216	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,028,320	25,028,320	0	(5) その他の非流動負債	609,655	320,190	289,465
2. 非金融資産	1,378,034,536	1,369,958,189	8,076,347	負債合計	46,732,233	46,198,744	533,489
(1) 事業用資産	352,378,308	345,159,920	7,218,388	【純資産の部】			
① 有形固定資産	352,378,308	345,159,920	7,218,388	(1) 財源	14,984,798	15,246,218	△ 261,420
土地	255,391,537	250,352,040	5,039,497	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	16,205,529	4,108,113	12,097,416
立木竹	0	0	0	① 税収	8,803,607	6,463,982	2,339,625
建物	92,170,650	89,625,200	2,545,450	② 社会保険料	0	0	0
工作物	812,659	797,208	15,451	③ 移転収入	29,127,507	23,536,090	5,591,417
機械器具	293,757	34,390	259,367	④ 公債等	14,061,811	10,148,811	3,913,000
物品	2,210,416	1,994,872	215,544	⑤ その他の財源の調達	△ 55,412,467	△ 55,665,841	253,374
船舶	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	19,625,071	19,625,071	0
航空機	0	0	0	(3) その他の純資産	1,376,768,122	1,376,768,122	0
その他の有形固定資産	0	0	0	① 開始時未分析残高	1,376,768,122	1,376,768,122	0
建設仮勘定	1,499,289	2,356,211	△ 856,922	② その他純資産	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	純資産合計	1,407,958,449	1,396,122,453	11,835,996
地上権	0	0	0				
著作権・特許権	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
電話加入権	0	0	0				
その他の無形固定資産	0	0	0				
③ 棚卸資産	0	0	0				
(2) インフラ資産	1,025,656,228	1,024,798,269	857,959				
公共用財産用地	987,265,580	986,843,721	421,859				
公共用財産施設	36,844,275	37,454,523	△ 610,248				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	1,546,373	500,025	1,046,348				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産 合計	1,454,690,682	1,442,321,197	12,369,485	負債・純資産合計	1,454,690,682	1,442,321,197	12,369,485

区民1人あたりの資産と負債

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	27年度		26年度		増減		項 目	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	229	5.3%	220	5.0%	9	0.3	1. 流動負債	23	0.5%	21	0.5%	2	0.0
(1) 資金	24	0.6%	24	0.5%	0	0.1	(1) 未払金及び未払費用	0	0	0	0	0	0
(2) 金融資産(資金を除く)	205	4.7%	196	4.5%	9	0.2	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
①債権	10	0.2%	11	0.3%	△ 1	△ 0.1	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
②有価証券	0	0	0	0	0	0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③投資等	195	4.5%	185	4.2%	10	0.3	(5) 公債(短期)	8	0.2%	7	0.2%	1	0.0
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0
2. 非金融資産	4,107	94.7%	4,167	95.0%	△ 60	△ 0.3	2. 非流動負債	116	2.7%	120	2.7%	△ 4	0.0
(1) 事業用資産	1,050	24.2%	1,050	23.9%	0	0.3	(1) 公債	57	1.4%	55	1.2%	2	0.2
①有形固定資産	1,050	24.2%	1,050	23.9%	0	0.3	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
②無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	57	1.3%	64	1.5%	△ 7	△ 0.2
(2) インフラ資産	3,057	70.5%	3,117	71.1%	△ 60	△ 0.6	(5) その他の非流動負債	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0							
							負債合計	139	3.2%	141	3.2%	△ 2	0.0
							純資産合計	4,197	96.8%	4,246	96.8%	△ 49	0.0
資産 合計	4,336	100%	4,387	100%	△ 51		負債・純資産合計	4,336	100%	4,387	100%	△ 51	

人 口(平成28年4月1日現在) **335,510人**
 人 口(平成27年4月1日現在) **328,787人**
 人 口 増 減 **6,723人**

新宿区では、今までに1兆4,547億円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産は1兆4,080億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である467億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が434万円、負債が14万円、純資産が420万円となり、前年度と比較すると、資産が5.1万円の減、負債が0.2万円の減、純資産が4.9万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は24%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額		
	平成27年度	平成26年度	増 減
1 経常業務費用	65,550,512	63,958,792	1,591,720
①人件費	26,639,034	27,242,345	△ 603,311
議員歳費(報酬)	391,973	370,453	21,520
職員給料	17,361,638	17,607,963	△ 246,325
賞与引当金繰入	1,397,745	1,370,429	27,316
退職給付費用	482,235	870,542	△ 388,307
その他の人件費	7,005,443	7,022,958	△ 17,515
②物件費	16,695,979	16,659,349	36,630
消耗品費	1,634,592	1,480,982	153,610
維持補修費	1,507,806	1,710,190	△ 202,384
減価償却費	5,114,367	5,072,983	41,384
その他の物件費	8,439,214	8,395,194	44,020
③経費	20,689,200	18,788,397	1,900,803
業務費	60,274	53,442	6,832
委託費	14,280,628	12,476,326	1,804,302
貸倒引当金繰入	1,336,800	1,603,483	△ 266,683
その他の経費	5,011,498	4,655,146	356,352
④業務関連費用	1,526,299	1,268,701	257,598
公債費(利払分)	274,531	346,012	△ 71,481
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	1,251,768	922,689	329,079
2 移転支出	119,503,571	111,495,676	8,007,895
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	6,612,894	7,760,280	△ 1,147,386
③社会保障関係費等移転支出	85,060,140	82,724,485	2,335,655
④その他の移転支出	27,830,537	21,010,910	6,819,627
経常費用合計(総行政コスト) (A)	185,054,083	175,454,468	9,599,615
1 業務収益	5,880,229	5,760,493	119,736
①自己収入	4,761,139	4,844,777	△ 83,638
②その他の業務収益	1,119,090	915,716	203,374
2 業務関連収益	1,065,443	1,089,014	△ 23,571
①受取利息等	793,004	786,794	6,210
②資産売却収益	36,309	11,652	24,657
③その他の業務関連外収益	236,130	290,568	△ 54,438
経常収益合計 (B)	6,945,672	6,849,507	96,165
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)	△ 178,108,411	△ 168,604,961	△ 9,503,450

区民1人あたりの行政コスト

(単位：千円)

項目	平成27年度		平成26年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	196	35.4%	195	36.5%	1	△ 1.1
	①人件費	79	14.4%	83	15.5%	△ 4	△ 1.1
	②物件費	50	9.0%	51	9.5%	△ 1	△ 0.5
	③経費	62	11.2%	57	10.7%	5	0.5
	④業務関連費用	5	0.8%	4	0.7%	1	0.1
	2 移転支出	356	64.6%	339	63.5%	17	1.1
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	20	3.6%	23	4.4%	△ 3	△ 0.8
	③社会保障関係費等移転支出	253	46.0%	252	47.1%	1	△ 1.1
	④その他の移転支出	83	15.0%	64	12.0%	19	3.0
経常費用合計(総行政コスト) (A)		552	100%	534	100%	18	0.0
経常収益	1 業務収益	18	85.7%	18	85.7%	0	0.0
	①自己収入	14	66.7%	15	71.4%	△ 1	△ 4.7
	②その他の業務収益	4	19.0%	3	14.3%	1	4.7
	2 業務関連収益	3	14.3%	3	14.3%	0	△ 0.0
	①受取利息等	2	9.5%	2	9.5%	0	0.0
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	1	4.8%	1	4.8%	0	△ 0.0
経常収益合計 (B)		21	100%	21	100%	0	
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 531		△ 513		△ 18	

人 口(平成28年4月1日現在)

335,510人

人 口(平成27年4月1日現在)

328,787人

人 口 増 減

6,723人

平成27年度の行政コストの総額は1,850億円で、国民健康保険の保険財政共同安定化事業拠出金や私立保育所等委託等の増により、移転支出が増加し、前年度に比べて経常費用が96億円増加しました。また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は69億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,781億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、総行政コストが55万円、経常収益が2.1万円、純行政コストは53万円となり、前年度と比較すると、総行政コスト及び純行政コストが1.8万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14%、業務委託料や使用料などの経費が11%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が46%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

	財源		財源合計	資産形成充当財源			資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計				
	財源余剰	未処理財源消費		税収	社会保険料	移転収入		公債等	その他の財源の調達		評価・換算差額等	その他の純資産	開始時未分折残高	
前期末残高	25,393,029	△ 10,148,811	15,246,218	6,463,982	0	23,536,090	10,148,811	△ 55,665,841	19,625,071	4,108,113	1,376,768,122	0	1,376,768,122	1,396,122,453
当期変動額														
I. 財源変動の部														
1. 財源の増減														
① 経常費用への財源措置	△ 188,914,892	△ 3,913,000	△ 192,827,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 261,420
② 固定資産形成への財源措置	△ 178,108,411	△ 3,913,000	△ 182,021,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 192,827,892
事業用資産形成への財源措置	△ 4,866,328	△ 3,913,000	△ 8,779,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 178,108,411
インフラ資産形成への財源措置	△ 2,988,970	△ 3,467,000	△ 6,455,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,479,328
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 1,577,358	△ 446,000	△ 2,023,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,455,970
④ その他の財源の使途	△ 4,787,120	△ 446,000	△ 5,233,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,023,358
直接資本減耗	△ 1,453,033	0	△ 1,453,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,787,120
その他の財源措置	△ 1,453,033	0	△ 1,453,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,453,033
2. 財源の調達														
① 税収	192,566,472	0	192,566,472	6,463,982	0	23,536,090	10,148,811	△ 55,665,841	19,625,071	4,108,113	1,376,768,122	0	1,376,768,122	192,566,472
② 社会保険料	59,629,749	0	59,629,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,629,749
③ 移転収入	18,744,200	0	18,744,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,744,200
他会計からの移転収入	108,094,176	0	108,094,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,094,176
補助金等税収収入	85,510,020	0	85,510,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,510,020
国庫支出金	41,354,293	0	41,354,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,354,293
都道府県等支出金	44,155,727	0	44,155,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,155,727
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の財源の調達	22,584,156	0	22,584,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,584,156
固定資産売却収入(元本分)	6,098,347	0	6,098,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,098,347
その他の財源調達	199,834	0	199,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,834
長期金融資産償還収入(元本分)	5,898,513	0	5,898,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,898,513
II. 資産形成充当財源変動の部														
I. 固定資産の変動														
① 固定資産の減少														
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産の増加														
固定資産形成	2,339,625	0	2,339,625	2,339,625	0	804,298	3,913,000	453,208	0	7,510,131	0	0	7,510,131	2,339,625
無償所管機等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 長期金融資産の変動														
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 評価・換算差額等の変動														
① 評価・換算差額等の減少														
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加														
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分折残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	3,651,580	△ 3,913,000	△ 261,420	2,339,625	0	5,591,417	3,913,000	253,374	0	12,097,416	0	0	12,097,416	3,651,580
当期末残高	29,046,609	△ 14,061,811	14,984,798	8,803,607	0	29,127,507	14,061,811	△ 55,412,467	19,625,071	16,205,529	1,376,768,122	0	1,376,768,122	1,407,958,449

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

区民1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成27年度	平成26年度	増 減
前期末残高	4,161	3,965	196
1 財源変動の部	△ 1	10	△ 11
(1)財源の使途	△ 575	△ 549	△ 26
①純経常費用への財源措置	△ 531	△ 513	△ 18
②固定資産形成への財源措置	△ 25	△ 19	△ 6
③長期金融資産形成への財源措置	△ 14	△ 13	△ 1
④その他の財源の使途	△ 5	△ 4	△ 1
(2)財源の調達	574	559	15
①税収	178	166	12
②社会保険料	56	56	0
③移転収入	322	307	15
④その他の財源の調達	18	30	△ 12
2 資産形成充当財源変動の部	37	271	△ 234
(1)固定資産の変動	23	1	22
①固定資産の減少	△ 22	△ 29	7
②固定資産の増加	45	30	15
(2)長期金融資産の変動	14	1	13
①長期金融資産の減少	△ 1	△ 12	11
②長期金融資産の増加	15	13	2
(3)評価・換算差額等の変動	0	269	△ 269
①評価・換算差額等の減少	0	△ 10	10
②評価・換算差額等の増加	0	279	△ 279
当期変動額合計	36	281	△ 245
当期末残高	4,197	4,246	△ 49

人 口(平成28年4月1日現在) 335,510人
 人 口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人 口 増 減 6,723人

平成27年度においては、純資産が118億円の増、区民1人あたりに換算すると、3.6万円の増加となりました。

当期変動額を前年度と比較すると、区民1人あたり25万円の減となっています。これは、平成26年度に計上した固定資産税の土地の評価替えによる再評価益が皆減したことなどによるものです。この結果、平成27年度末の純資産は1兆4,080億円、区民1人あたりに換算して420万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成27年度	平成26年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	180,736,114	170,408,119	10,327,995
	①経常的業務費用	61,232,543	58,912,443	2,320,100
	人件費支出	28,467,445	28,505,284	△ 37,839
	物件費支出	11,581,612	11,586,366	△ 4,754
	経費支出	19,872,691	17,865,630	2,007,061
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,310,795	955,164	355,631
	②移転支出	119,503,571	111,495,676	8,007,895
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	6,612,894	7,760,280	△ 1,147,386
	社会保障関係費等移転支出	85,060,140	82,724,485	2,335,655
	その他の移転支出	27,830,537	21,010,910	6,819,627
	2 経常的収入 (B)	192,240,888	179,786,804	12,454,084
	①租税収入	59,415,275	54,405,478	5,009,797
	②社会保険料収入	17,824,390	17,519,568	304,822
③経常的業務収益収入	6,905,851	6,837,944	67,907	
経常収益収入	5,891,038	5,798,944	92,094	
業務費関連費用収入	1,014,813	1,039,000	△ 24,187	
④移転収入	108,095,372	101,023,814	7,071,558	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	85,510,020	84,364,929	1,145,091	
その他の移転収入	22,585,352	16,658,885	5,926,467	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	11,504,774	9,378,685	2,126,089	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	14,419,876	11,553,129	2,866,747
	①固定資産形成支出	8,479,328	6,100,898	2,378,430
	②長期金融資産形成支出	4,787,120	4,296,179	490,941
	③その他の資本形成支出	1,153,428	1,156,052	△ 2,624
	2 資本的収入 (E)	1,404,065	5,230,500	△ 3,826,435
	①固定資産売却収入	36,309	11,652	24,657
	②長期金融資産償還収入	199,834	4,002,309	△ 3,802,475
③その他の資本処分収入	1,167,922	1,216,539	△ 48,617	
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 13,015,811	△ 6,322,629	△ 6,693,182	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		△ 1,511,037	3,056,056	△ 4,567,093
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	2,450,320	4,317,219	△ 1,866,899
	①支払利息支出	274,531	346,012	△ 71,481
	公債費(利払分)支出	274,531	346,012	△ 71,481
	借入金支払利息支出	0	0	0
	②元本償還支出	2,175,789	3,971,207	△ 1,795,418
	公債費(元本分)支出	2,175,789	3,971,207	△ 1,795,418
	公債(短期)元本償還支出	2,175,789	3,971,207	△ 1,795,418
	公債元本償還支出	0	0	0
	借入金元本償還支出	0	0	0
	短期借入金元本償還支出	0	0	0
	その他の元本償還支出	0	0	0
	2 財務的収入 (I)	3,969,154	2,160,979	1,808,175
	①公債費発行収入	3,913,000	2,051,000	1,862,000
	公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	3,913,000	2,051,000	1,862,000	
②借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	56,154	109,979	△ 53,825	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	1,518,834	△ 2,156,240	3,675,074	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		7,797	899,816	△ 892,019
期首資金残高 (L)		8,063,979	7,164,163	899,816
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		8,071,776	8,063,979	7,797

区民1人あたりの資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

項 目		金 額		
		平成27年度	平成26年度	増減
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	539	518	21
	①經常的業務費用	183	179	4
	②移転支出	356	339	17
	2 經常的収入 (B)	573	546	27
	①租税収入	177	165	12
	②社会保険料収入	53	53	0
	③經常的業務収益収入	21	21	0
	④移転収入	322	307	15
	經常的収支 (C)=(B)-(A)	34	28	6
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	43	35	8
	①固定資産形成支出	25	19	6
	②長期金融資産形成支出	14	13	1
	③その他の資本形成支出	4	3	1
	2 資本的収入 (E)	4	16	△ 12
	①固定資産売却収入	0	0	0
	②長期金融資産償還収入	1	12	△ 11
	③その他の資本処分収入	3	4	△ 1
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 39	△ 19	△ 20
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		△ 5	9	△ 14
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	7	13	△ 6
	①支払利息支出	1	1	0
	②元本償還支出	6	12	△ 6
	2 財務的収入 (I)	12	7	5
	①公債費発行収入	12	6	6
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	0	1	△ 1
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	5	△ 6	11
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		0	3	△ 3
期首資金残高 (L)		24	22	2
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		24	25	△ 1

人 口(平成28年4月1日現在) 335,510人
 人 口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人 口 増 減 6,723人

經常的収支が、特別区税や地方消費税交付金の増等により115億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は130億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、15億円の赤字となりました。

特別区債の収支である財務的収支は、15億円の黒字となっていますが、これは、過去に発行した特別区債の満期一括償還がなかったことなどと併せて、区営住宅や子ども園建物買収などで借入を行ったことにより収入が増となったためです。

区民1人あたりに換算すると、經常的収支が3.4万円の黒字、資本的収支が3.9万円の赤字、財務的収支が0.5万円の黒字となり、前年度と比較すると、經常的収支の黒字幅が0.6万円の増、資本的収支の赤字幅が2万円の増、財務的収支の黒字幅が1.1万円の増となっています。

前年度と比較すると、当期資金収支額は9億円(区民1人あたり0.3万円)の減、期末資金残高は8百万円(区民1人あたり0.1万円)の減となっています。

(5) 注記(単体)

重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券
償却原価法による。

満期保有目的以外の有価証券

①市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

②市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

② 固定資産の評価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)
定額法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 繰延資産の処理方法

区においては繰延資産はありません。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

区においては外貨建の資産はありません。

⑥ 引当金の計上方法及び算定方法

貸倒引当金
過去3年間の平均不納欠損率によります。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を財政健全化法に基づく将来負担比率算定で採用する簡便法により算定しています。

⑦ リース取引の処理方法

長期継続契約など、契約期間の途中で契約解除できないリース取引または、これに準ずるリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。(ただし、再リースは通常の賃貸借処理での会計処理)

⑧ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む)を資金の範囲とします。 ※歳計外現金を含みます。

⑨ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の単体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑩ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

会計方針の変更に関する記載

該当事項はありません。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,095,031 千円

※平成28年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金はありません。

追加情報の注記

- ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,565,491 千円

- ② 繰越事業の将来の支出予定額

27年度から28年度に繰越した事業	金額(千円)
情報セキュリティ強化対策	108,076
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	888,744
都市型軽費老人ホーム建設事業助成	16,000
保育所建設事業助成	31,712
計	1,044,532

- ③ その他財務書類を理解するために必要と思われる事項

財務諸表の附属明細表

単体財務諸表を作成するための「精算表」

※偶発債務、追加情報の注記①、②につきましては、財務諸表に反映されていません。

※表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(6) 附属明細表(単体)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
特別区税	1,392,897	1,520,520	△ 127,623
国民健康保険料	2,265,383	2,359,728	△ 94,345
介護保険料	138,249	133,409	4,840
後期高齢者医療保険料	53,182	62,697	△ 9,515
合計	3,849,711	4,076,354	△ 226,643

② 未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
分担金及び負担金	38,067	39,160	△ 1,093
使用料及び手数料	44,758	44,361	397
諸収入(一般会計)	749,606	747,164	2,442
諸収入(国保会計)	34,982	39,914	△ 4,932
諸収入(介護会計)	0	0	0
合計	867,413	870,599	△ 3,186

③ 貸付金の明細

単位:千円

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
女性福祉資金貸付金	37,013	0	2,918	34,095	女性の経済的自立支援のための貸付金
生業資金貸付金	141,473	0	20,684	120,789	金融機関の融資を受けることが困難な区民への生計を立てるために必要な資金貸付
母子福祉応急小口資金	1,874	0	93	1,781	災害、疾病、その他応急に必要とする費用の調達が困難な母子世帯の方への資金貸付
公衆浴場資金貸付金	0	37,000	37,000	0	公衆浴場の確保により、区民の保健衛生、健康増進、福祉の向上を図るための貸付金
商工業資金貸付金	0	1,101,000	1,101,000	0	経営資金等貸付金
勤労者福利厚生資金貸付金	0	10,000	10,000	0	中小企業勤労者の福利厚生を図るため、医療等に要する費用の資金を貸付
奨学資金貸付金	109,260	5,428	11,156	103,533	経済的理由による就学困難者への修学のための資金貸付金
災害援護資金貸付金	234	0	234	0	災害救助法適用の被災者への生活の立て直しのための資金貸付金
合計	289,853	1,153,428	1,183,084	260,197	

④ その他の債権の明細

単位:千円

債権の種類	本年度末残高	前年度末残高	増減
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
区営住宅賃貸借契約保証金	123,179	123,941	△ 762
区民住宅賃貸借契約保証金	76,261	138,903	△ 62,642
事業住宅賃貸借契約保証金	2,000	2,604	△ 604
特定住宅賃貸借契約保証金	87,785	27,999	59,786
合計	289,226	293,447	△ 4,221

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	0	0	10,000
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
一般財団法人 道路管理センター	2,512	0	0	0	0	0	2,512
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	0	0	0	15,217
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	0	0	0	0	0	500,000
地方公共団体金融機構	13,000	0	0	0	0	0	13,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	0	0	0	0	0	303,000
合計	853,729	0	0	0	0	0	853,729

市場価格のない出資金の純資産額等の明細(区第三セクター等)

単位:千円

出資金	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	10,000	10,000	100%	0	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,251,400	457,533	1,793,867	500,000	500,000	100%	1,793,867	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	680,120	111,531	568,589	10,000	5,000	50%	284,295	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	575,910	66,714	509,196	303,000	303,000	100%	509,196	303,000
合計	818,000	3,507,431	635,779	2,871,652	823,000	818,000		2,587,358	818,000

⑥基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
基金	34,915,370	5,046,940	459,653	39,502,656
財政調整基金	20,346,913	2,284,765	0	22,631,678
減債基金	3,459,321	1,003,305	0	4,462,626
障害者福祉活動基金	317,242	321	0	317,563
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	104,000	0	0	104,000
島田育英基金	143,130	0	1,655	141,475
高齢者福祉活動基金	636,733	642	0	637,375
地場産業振興小野基金	100,418	101	0	100,519
定住化基金	334,011	0	75,826	258,185
外国人留学生学習奨励馬場基金	64,741	0	1,502	63,239
外国人留学生学習奨励濱田基金	83,900	0	1,948	81,952
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	4,647,724	6,755	0	4,654,479
社会資本等整備基金	2,852,006	782,298	0	3,634,304
協働推進基金	12,014	1,075	2,214	10,875
公共料金支払基金	300,000	259,748	259,748	300,000
みどり公園基金	369,090	944	0	370,034
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	72	72	5,000
介護給付準備基金	975,291	688,622	116,688	1,547,225
夏目漱石記念施設整備基金	158,836	18,291	0	177,127
積立金				
合計	34,915,370	5,046,940	459,653	39,502,656

⑦基金・積立金の構成資産別の評価明細

単位:千円

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	19,280,455			3,351,223			22,631,678
	時価	19,280,455			3,351,223			22,631,678
減債基金	取得原価	3,801,815			660,811			4,462,626
	時価	3,801,815			660,811			4,462,626
障害者福祉活動基金	取得原価	270,539			47,024			317,563
	時価	270,539			47,024			317,563
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	取得原価	88,600			15,400			104,000
	時価	88,600			15,400			104,000
島田育英基金	取得原価	120,526			20,949			141,475
	時価	120,526			20,949			141,475
高齢者福祉活動基金	取得原価	542,995			94,380			637,375
	時価	542,995			94,380			637,375
地場産業振興小野基金	取得原価	85,634			14,885			100,519
	時価	85,634			14,885			100,519
定住化基金	取得原価	219,954			38,231			258,185
	時価	219,954			38,231			258,185
外国人留学生学習奨励馬場基金	取得原価	53,875			9,364			63,239
	時価	53,875			9,364			63,239
外国人留学生学習奨励濱田基金	取得原価	69,817			12,135			81,952
	時価	69,817			12,135			81,952
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	取得原価	3,965,259			689,220			4,654,479
	時価	3,965,259			689,220			4,654,479
社会資本等整備基金	取得原価	3,096,149			538,155			3,634,304
	時価	3,096,149			538,155			3,634,304
協働推進基金	取得原価	9,265			1,610			10,875
	時価	9,265			1,610			10,875
公共料金支払基金	取得原価	300,000			0			300,000
	時価	300,000			0			300,000
みどり公園基金	取得原価	315,241			54,793			370,034
	時価	315,241			54,793			370,034
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護給付準備基金	取得原価	1,318,117			229,108			1,547,225
	時価	1,318,117			229,108			1,547,225
夏目漱石記念施設整備基金	取得原価	150,899			26,228			177,127
	時価	150,899			26,228			177,127
合計	取得原価	33,699,140	0	0	5,803,516	0	0	39,502,656
	時価	33,699,140	0	0	5,803,516	0	0	39,502,656

⑧その他の投資の明細

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
土地信託 (旧淀橋第二小学校)	25,028,320	0	0	25,028,320	不動産の信託の受益権
合計	25,028,320	0	0	25,028,320	

⑨固定資産の明細

事業用資産

単位:千円

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	250,352,040	8,550,463	3,510,966	0	0	255,391,537
	立木竹	0	0	0	0	0	0
	建物	89,625,200	7,173,778	329,955	4,298,373	0	92,170,650
	工作物	797,208	61,748	3,756	42,541	0	812,659
	機械器具	34,390	295,485	0	36,117	0	293,757
	物品	1,994,872	1,278,167	325,286	737,337	0	2,210,416
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	2,356,211	710,546	1,567,468	0	0	1,499,289
小計	345,159,920	18,070,187	5,737,432	5,114,367	0	352,378,308	
無形 固定 資産	地上権	0	0	0	0	0	0
	特許権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	345,159,920	18,070,187	5,737,432	5,114,367	0	352,378,308	

インフラ資産

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
公共用財産用地	986,843,721	421,859	0	0	0	987,265,580
公共用財産施設	37,454,523	969,740	126,955	1,453,033	0	36,844,275
公共用財産建設仮勘定	500,025	1,071,294	24,945	0	0	1,546,373
合計	1,024,798,269	2,462,893	151,901	1,453,033	0	1,025,656,228

⑩棚卸資産の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

(2)負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
還付金未還付額(特別区税)	8,607	14,251	△ 5,644
還付金未還付額(軽自動車税)	105	107	△ 2
還付金未還付額(委託保育費)	63	6	57
還付金未還付額(子ども園定期保育料負担金)	0	18	△ 18
還付金未還付額(保育所一時保育料負担金)	0	20	△ 20
還付金未還付額(保育所延長保育料負担金)	0	0	0
還付金未還付額(学童クラブ利用料負担金)	41	78	△ 37
還付金未還付額(高田馬場創業支援センター使用料)	10	0	10
還付金未還付額(区営住宅使用料)	11	36	△ 25
還付金未還付額(区民住宅使用料)	0	5	△ 5
還付金未還付額(区営住宅共益費)	1	3	△ 2
還付金未還付額(国民健康保険料)	35,149	37,189	△ 2,040
還付金未還付額(介護保険料)	9,864	9,849	15
還付金未還付額(後期高齢者医療保険料)	4,877	7,316	△ 2,439
合計	58,729	68,877	△ 10,148

②前受金及び前受収益の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
合計	

③預り金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
保証金	503,113	505,520	△ 2,407
所得税	70,216	73,521	△ 3,305
市町村民税	70,955	72,205	△ 1,250
都民税	278,972	271,571	7,401
諸保管金等	1,849,956	1,794,240	55,716
合計	2,773,212	2,717,057	56,155

④公債及び借入金の明細

公債の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債権発行差金	差引残高
政府資金	11,097,579	0	2,068,000	1,382,951	11,782,628	0	11,782,628
郵政公社資金	2,717,687	0	0	359,220	2,358,466	0	2,358,466
地方公共団体金融機構	2,871,951	0	164,000	193,710	2,842,241	0	2,842,241
市中銀行	496,000	0	1,076,000	0	1,572,000	0	1,572,000
市場公募債	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
共済等	2,502,675	0	366,000	192,384	2,676,291	0	2,676,291
その他	398,740	0	239,000	47,525	590,215	0	590,215
合計	20,284,631	0	3,913,000	2,175,790	22,021,841	0	22,021,841

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入金の明細

単位:千円

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,336,800	居所不明等(過去3カ年平均不納欠損率で計上)
合計	1,336,800	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	6,194,628	特別会計の健全運営
〃	介護保険特別会計	3,659,312	〃
〃	後期高齢者医療特別会計	2,783,271	〃
	単純合計	12,637,211	
	相殺消去	△ 12,637,211	
	合計	0	

② 補助金等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
西新宿五丁目中央北地区 市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合	913,400	市街地再開発の推進
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	676,336	保育環境の充実
新宿駅東西自由通路の整備助成	鉄道事業者	589,472	新宿駅周辺の回遊性向上
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	447,880	運営助成
特定緊急輸送道路沿道建築物	建物所有者	385,291	耐震化支援の充実
子ども園建設事業助成	子ども園建設事業者	323,080	保育・教育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	301,848	運営助成
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	245,542	運営助成
幼稚園・保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	238,243	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
障害者就労支援施設事業運営助成	障害者就労支援施設事業者	127,160	運営助成
就園奨励費補助金	私立幼稚園園児保護者等	122,867	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
特別養護老人ホーム運営助成(医療介護支援)	特別養護老人ホーム運営事業者	118,174	運営助成
その他		2,123,600	
	合計	6,612,894	

③ 社会保障関係費等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	22,365,359	生活困窮者に対する生活保障
一般被保険者 療養給付費	国民健康保険利用者	18,859,314	被保険者に対する保険給付
居宅サービス給付費	介護保険サービス利用者	10,752,320	被保険者に対する保険給付
施設サービス給付費	介護保険サービス利用者	5,393,546	被保険者に対する保険給付
児童手当	児童養育者	3,066,475	児童手当
障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	障害者等	2,607,126	障害者福祉サービス利用に対する給付
一般被保険者高額療養費	国民健康保険利用者	2,447,761	被保険者に対する保険給付
私立保育所等委託	私立保育所等	2,397,500	保育サービスの充実
地域密着型サービス給付費	国民健康保険団体連合会	1,414,632	地域密着型サービスに対する給付
障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	障害者等	1,336,352	障害者福祉サービス利用に対する給付
障害者への自立支援給付等(自立支援医療費)	障害者等	1,127,838	障害者福祉サービス利用に対する給付
子ども医療費	国民健康保険組合団体連合会等	1,036,498	子ども医療費自己負担分への助成
臨時福祉給付金	特別区民税均等割非課税者	326,484	消費税率の引上げによる影響を緩和
その他		11,928,933	
	合計	85,060,140	

④ その他の移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	9,661,852	保険財政共同安定化事業拠出金
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	5,721,467	後期高齢者支援金
後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,575,661	新宿区分納付金
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	2,127,012	介護給付費・地域支援事業支援納付金
療養給付費納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,869,359	新宿区分納付金
清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,423,479	新宿区分担金
高額医療費共同事業医療費	国民健康保険団体連合会	1,131,317	高額医療費共同事業医療費
居宅サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	1,003,938	計画作成に対する給付
保険基盤安定納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	394,143	新宿区分納付金
保険料軽減措置納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	175,905	新宿区分納付金
特別区人事厚生事務組合分担金	特別区人事厚生事務組合	138,562	新宿区分納付金
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	94,482	新宿区分担金
その他		513,360	
	合計	27,830,537	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額			
			平成27年度	平成26年度	増減	
一般会計	税収	特別区税	43,433,693	42,415,037	1,018,656	
		地方譲与税	477,151	456,766	20,385	
		利子割交付金	539,267	622,124	△ 82,857	
		配当割交付金	650,844	785,821	△ 134,977	
		株式等譲渡所得割交付金	643,021	661,400	△ 18,379	
		地方消費税交付金	13,457,441	9,312,458	4,144,983	
		自動車取得税交付金	213,859	151,872	61,987	
		税等未収金調整額	214,473	△ 21,585	236,058	
		小計	59,629,749	54,383,893	5,245,856	
	移転収入	他会計からの移転収入	0	0	0	
		国庫支出金	27,384,003	26,736,388	647,615	
		都支出金	9,330,827	8,788,857	541,970	
		地方特例交付金	79,080	79,294	△ 214	
		交通安全対策特別交付金	43,467	41,896	1,571	
		分担金負担金	2,127,105	2,106,900	20,205	
		特別区交付金	29,208,725	29,932,268	△ 723,543	
		寄附金	36,018	100,156	△ 64,138	
		その他	0	0	0	
	小計	68,209,225	67,785,759	423,466		
	その他の財源調達	固定資産売却収入	0	0	0	
		貸付金元本償還収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	0	0	0	
		財政調整基金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
		その他特定目的基金取崩収入	83,147	2,429,494	△ 2,346,347	
		減価償却費	4,445,480	4,374,659	70,821	
		直接資本減耗	1,453,033	1,482,650	△ 29,617	
		その他	0	0	0	
		小計	5,981,660	9,286,803	△ 3,305,143	
	合計	133,820,634	131,456,455	2,364,179		
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	10,345,086	10,545,647	△ 200,561
			介護保険料	4,820,194	4,390,639	429,555
			後期高齢者医療保険料	3,578,920	3,543,440	35,480
			小計	18,744,200	18,479,726	264,474
移転収入		他会計からの移転収入	0	0	0	
		国庫支出金	13,847,743	13,399,437	448,306	
		都支出金	5,616,175	5,386,788	229,387	
		療養給付費等交付金	444,856	649,864	△ 205,008	
		共同事業交付金	1,115,807	1,102,977	12,830	
		その他	18,860,370	12,702,512	6,157,858	
小計		39,884,951	33,241,578	6,643,373		
その他の財源調達		固定資産売却収入	0	0	0	
		貸付金元本償還収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	0	0	0	
		直接資本減耗	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		固定資産除却	0	0	0	
		その他(特定目的基金取崩収入)	116,687	572,815	△ 456,128	
小計		116,687	572,815	△ 456,128		
合計		58,745,838	52,294,119	6,451,719		
合計		192,566,472	183,750,574	8,815,898		

(2) 評価・換算差額等の明細

単位:千円

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外	0	0	0	0	
出資金	満期保有目的以外	0	0	0	0	
土地		0	0	0	0	
公共用財産用地		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

※ 本年度は、3年毎に実施する土地の評価替の反映がないこと、その他の要因による資産価値の変動がないことから、評価・換算差額等の変動はありません。

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:千円

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	5,346,922	197,747,112	197,795,469	5,298,565
歳計外現金	2,717,057	92,550,421	92,494,267	2,773,211
合計	8,063,979	290,297,533	290,289,736	8,071,776

※歳計外現金の増減は合計を反映、また、出納整理期間の普通会計との取引を控除

財務諸表用語解説

(1) 貸借対照表

資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債

区債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

純資産

過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産。

資金

手元現金や普通預金など。

債権

未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの。

税等未収金・未収金

税や使用料などの未収金。

貸倒引当金

税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

投資等

出資金、出えん金、基金、積立金など。

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産。

(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)

棚卸資産

販売または加工を目的として保有する資産。

インフラ資産

道路、河川等の社会基盤となる資産。

引当金

○ 流動負債の引当金

基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額。

○ 非流動負債の引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの。

公債

区が資産形成する時などに発行する債券。

(2) 行政コスト計算書

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など。

物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など。

経費

委託料や使用料、手数料、広告料など。

業務関連費用

区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など。

移転支出

区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など。

他会計への移転支出

特別会計への繰出金などの資金移動。

社会保障関係費等移転支出

生活保護費など。

業務収益

施設使用料など、業務による収益。

(3) 純資産変動計算書

財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。

財源の使途

区税や地方交付税などの一般財源や国・都補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。

財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す。

資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

少数株主持分の変動

外郭団体の本区以外の株主が存在する場合に、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（貸借対照表と一致）。

純経常費用

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の費用—収益に一致）。

(4) 資金収支計算書

経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

資本的支出

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

財務的支出

区債、借入金などの収入、支出など。

長期金融資産形成支出

長期金融資産長期の貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出。

元本償還支出

区債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出。

3 平成27年度 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 連結(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	84,179,432	79,524,496	4,654,936	1. 流動負債	8,488,441	8,306,993	181,448
(1) 資金	12,152,168	11,976,766	175,402	(1) 未払金及び未払費用	442,510	422,859	19,651
(2) 金融資産(資金を除く)	72,027,264	67,547,730	4,479,534	(2) 前受金及び前受収益	108,158	96,467	11,691
① 債権	3,862,423	4,169,430	△ 307,007	(3) 引当金	1,465,421	1,459,145	6,276
税等未収金	3,849,711	4,076,354	△ 226,643	賞与引当金	1,465,421	1,459,145	6,276
未収金	1,257,977	1,258,524	△ 547	(4) 預り金(保管金等)	2,828,865	2,774,229	54,636
貸付金	263,386	294,107	△ 30,721	(5) 公債(短期)	2,814,965	2,459,136	355,829
その他の債権	563,067	575,127	△ 12,060	(6) 短期借入金	13	555,971	△ 555,958
(控除)貸倒引当金	△ 2,071,718	△ 2,034,682	△ 37,036	(7) その他の流動負債	828,509	539,186	289,323
② 有価証券	1,890,921	1,933,903	△ 42,982	2. 非流動負債	40,934,999	41,163,223	△ 228,224
③ 投資等	66,273,920	61,444,397	4,829,523	(1) 公債	20,883,228	19,582,736	1,300,492
出資金	40,077	40,077	0	(2) 借入金	29,883	0	29,883
基金・積立金	39,888,933	35,155,310	4,733,623	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	22,631,678	20,346,913	2,284,765	(4) 引当金	19,405,238	21,253,529	△ 1,848,291
減債基金	4,462,626	3,459,321	1,003,305	退職給付引当金	19,405,238	21,253,529	△ 1,848,291
その他の基金・積立金	12,794,629	11,349,076	1,445,553	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	26,344,910	26,249,010	95,900	(5) 負ののれん	0	0	0
2. 非金融資産	1,403,599,815	1,396,493,877	7,105,938	(6) その他の非流動負債	616,650	326,958	289,692
(1) 事業用資産	377,943,499	371,694,987	6,248,512	負債合計	49,423,440	49,470,216	△ 46,776
① 有形固定資産	377,891,879	371,075,510	6,816,369	【純資産の部】			
土地	255,455,407	250,415,910	5,039,497	(1) 財源	17,837,305	17,856,417	△ 19,112
立木竹	0	0	0	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	13,644,500	1,736,362	11,908,138
建物	92,207,965	89,642,479	2,565,486	① 税収	8,803,607	6,463,982	2,339,625
工作物	815,418	800,921	14,497	② 社会保険料	0	0	0
機械器具	301,929	44,261	257,668	③ 移転収入	28,017,721	22,531,042	5,486,679
物品	2,367,561	2,137,907	229,654	④ 公債等	15,243,720	11,134,858	4,108,862
船舶	0	0	0	⑤ その他の財源の調達	△ 57,410,324	△ 57,383,123	△ 27,201
航空機	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	18,989,776	18,989,603	173
その他の有形固定資産	25,244,310	25,677,821	△ 433,511	(3) 少数株主持分	0	0	0
建設仮勘定	1,499,289	2,356,211	△ 856,922	(4) その他の純資産	1,406,874,002	1,406,955,378	△ 81,376
② 無形固定資産	43,381	54,277	△ 10,896	① 開始時未分析残高	1,408,551,549	1,408,551,549	0
地上権	0	0	0	② その他純資産	△ 1,677,547	△ 1,596,171	△ 81,376
著作権・特許権	0	0	0	純資産合計	1,438,355,807	1,426,548,157	11,807,650
ソフトウェア	11,485	25,368	△ 13,883				
電話加入権	1,188	1,188	0				
のれん	0	0	0				
その他の無形固定資産	30,708	27,721	2,987				
③ 棚卸資産	8,239	565,200	△ 556,961				
(2) インフラ資産	1,025,656,228	1,024,798,269	857,959				
公共用財産用地	987,265,580	986,843,721	421,859				
公共用財産施設	36,844,275	37,454,523	△ 610,248				
その他の公共用財産	0	0	0				
公共用財産建設仮勘定	1,546,373	500,025	1,046,348				
(3) 繰延資産	88	621	△ 533				
資産 合計	1,487,779,247	1,476,018,373	11,760,874	負債・純資産合計	1,487,779,247	1,476,018,373	11,760,874

区民1人あたりの資産と負債 連結

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	27年度		26年度		増減		項 目	27年度		26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	251	5.7%	242	5.4%	9	0.3	1. 流動負債	25	0.6%	25	0.6%	0	0.0
(1) 資金	36	0.8%	36	0.8%	0	0.0	(1) 未払金及び未払費用	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	0.0
(2) 金融資産(資金を除く)	215	4.9%	205	4.6%	10	0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
①債権	11	0.3%	13	0.3%	△ 2	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
②有価証券	6	0.1%	6	0.1%	0	0.0	(4) 預り金(保管金等)	9	0.2%	8	0.2%	1	0.0
③投資等	198	4.5%	187	4.2%	11	0.3	(5) 公債(短期)	8	0.2%	7	0.2%	1	0.0
							(6) 短期借入金	0	0	2	0.0%	△ 2	0
							(7) その他の流動負債	3	0.1%	2	0.0%	1	0.1
2. 非金融資産	4,183	94.3%	4,247	94.6%	△ 64	△ 0.3	2. 非流動負債	122	2.7%	125	2.8%	△ 3	△ 0.1
(1) 事業用資産	1,126	25.4%	1,131	25.2%	△ 5	0.2	(1) 公債	62	1.4%	60	1.3%	2	0.1
①有形固定資産	1,126	25.4%	1,129	25.2%	△ 3	0.2	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
②無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	58	1.3%	65	1.4%	△ 7	△ 0.1
(2) インフラ資産	3,057	68.9%	3,117	69.4%	△ 60	△ 0.5	(5) 負ののれん	0	0	0	0	0	0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0	(6) その他の非流動負債	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0
							負債合計	147	3.3%	150	3.3%	△ 3	0.0
							純資産合計	4,287	96.7%	4,339	96.7%	△ 52	△ 0.0
資産 合計	4,434	100%	4,489	100%	△ 55		負債・純資産合計	4,434	100%	4,489	100%	△ 55	

人 口(平成28年4月1日現在) **335,510人**
 人 口(平成27年4月1日現在) **328,787人**
 人 口 増 減 **6,723人**

新宿区では、今までに1兆4,878億円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産は1兆4,384億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。負債である494億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が444万円、負債が15万円、純資産が429万円となり、前年度と比較すると、資産が5.5万円の減、負債が0.3万円の減、純資産が5.2万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の69%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は25%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 連結 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額		
		平成27年度	平成26年度	増減
経常費用	1 経常業務費用	78,067,348	76,173,058	1,894,290
	①人件費	29,832,833	30,397,678	△ 564,845
	議員歳費(報酬)	391,973	370,453	21,520
	職員給料	19,986,499	20,224,043	△ 237,544
	賞与引当金繰入	1,455,489	1,424,136	31,353
	退職給付費用	551,123	921,784	△ 370,661
	その他の人件費	7,447,749	7,457,262	△ 9,513
	②物件費	19,754,459	20,011,175	△ 256,716
	消耗品費	1,727,725	1,571,245	156,480
	維持補修費	2,275,215	2,567,121	△ 291,906
	減価償却費	5,940,071	5,875,180	64,891
	その他の物件費	9,811,448	9,997,629	△ 186,181
	③経費	26,900,704	24,443,116	2,457,588
	業務費	1,853,834	1,678,309	175,525
	委託費	13,394,842	11,582,780	1,812,062
	貸倒引当金繰入	1,339,981	1,609,275	△ 269,294
	その他の経費	10,312,047	9,572,752	739,295
	④業務関連費用	1,579,352	1,321,089	258,263
	公債費(利払分)	293,579	367,889	△ 74,310
	借入金支払利息	6	0	6
	資産売却損	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	
その他の業務関連費用	1,285,767	953,200	332,567	
2 移転支出	140,097,995	130,511,538	9,586,457	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	5,563,382	6,726,996	△ 1,163,614	
③社会保障関係費等移転支出	114,402,661	110,672,374	3,730,287	
④その他の移転支出	20,131,952	13,112,167	7,019,785	
経常費用合計(総行政コスト) (A)	218,165,343	206,684,596	11,480,747	
経常収益	1 業務収益	14,348,152	13,623,433	724,719
	①自己収入	13,163,236	12,687,974	475,262
	②その他の業務収益	1,184,916	935,459	249,457
	2 業務関連収益	1,107,055	1,157,568	△ 50,513
	①受取利息等	805,395	810,801	△ 5,406
	②資産売却収益	36,309	11,652	24,657
	③負ののれん償却額	0	0	0
	④その他の業務関連外収益	265,351	335,115	△ 69,764
	経常収益合計 (B)	15,455,207	14,781,001	674,206
	小数株主利益(または小数株主損失) (C)	0	0	0
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 202,710,136	△ 191,903,595	△ 10,806,541	

区民1人あたりの行政コスト 連結

(単位：千円)

項 目	平成27年度		平成26年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	233	35.8%	232	36.9%	1	△ 1.1
	①人件費	89	13.7%	92	14.7%	△ 3	△ 1.0
	②物件費	59	9.1%	61	9.7%	△ 2	△ 0.6
	③経費	80	12.3%	74	11.8%	6	0.5
	④業務関連費用	5	0.7%	4	0.6%	1	0.1
	2 移転支出	417	64.2%	397	63.1%	20	1.1
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	16	2.5%	20	3.3%	△ 4	△ 0.8
	③社会保障関係費等移転支出	341	52.5%	337	53.5%	4	△ 1.0
	④その他の移転支出	60	9.2%	40	6.3%	20	2.9
経常費用合計(総行政コスト) (A)	650	100%	629	100%	21	0.0	
経常収益	1 業務収益	43	93.5%	41	91.1%	2	2.4
	①自己収入	39	84.9%	38	84.4%	1	0.5
	②その他の業務収益	3	6.5%	3	6.7%	0	△ 0.2
	2 業務関連収益	3	6.5%	4	8.9%	△ 1	△ 2.4
	①受取利息等	2	4.3%	3	6.7%	△ 1	△ 2.4
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0
④その他の業務関連外収益	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0	
経常収益合計 (B)	46	100%	45	100%	1		
小数株主利益(または小数株主損失) (C)							
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 604		△ 584		△ 20		

人 口(平成28年4月1日現在)

335,510人

人 口(平成27年4月1日現在)

328,787人

人 口 増 減

6,723人

平成27年度の行政コストの総額は2,182億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は155億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは2,027億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、総行政コストが65万円、経常収益が5万円、純行政コストは60万円となり、前年度と比較すると、総行政コストが2.1万円の増、経常収益が0.1万円の増、純行政コストが2万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14%、業務委託料や使用料などの経費が12%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が53%となっています。

(3) 純資産変動計算書(NWM) 連結

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:千円

	財源		資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産 開始時未分 折残高	その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算 差額等					
前期未残高	29,445,670	△ 11,589,253	6,463,982	0	22,531,042	11,134,858	△ 57,383,123	18,989,603	1,736,362	0	1,406,955,378	1,426,548,157	
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I. 財源変動の部	3,533,792	△ 3,552,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 19,112	
1. 財源の増減	△ 214,714,857	△ 3,552,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 218,267,761	
① 純経常費用への財源措置	△ 202,710,136	△ 3,552,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 202,710,136	
② 固定資産形成への財源措置	△ 5,433,832	△ 3,552,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,986,736	
事業用資産形成への財源措置	△ 3,856,474	△ 3,106,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,963,378	
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 1,577,358	△ 4,446,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,023,358	
④ その他の財源の使途	△ 1,483,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,483,087	
直接資本減耗	△ 1,453,034	△ 1,453,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,453,034	
その他の財源措置	△ 30,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,053	
2. 財源の調達	218,248,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,248,649	
① 税収	59,629,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,629,749	
② 社会保険料	18,744,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,744,200	
③ 移転収入	132,533,942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,533,942	
他会社からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等移転収入	96,639,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,639,886	
国庫支出金	41,354,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,354,292	
都道府県等支出金	44,286,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,286,290	
市町村等支出金	10,999,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,999,304	
その他の移転収入	35,894,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,894,056	
④ その他の財源の調達	7,340,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,340,758	
固定資産売却収入(元本分)	368,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,250	
長期金融資産償還収入(元本分)	6,972,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,972,508	
その他の財源調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	2,339,625	0	5,486,679	4,108,862	△ 27,201	173	11,908,138	0	0	6,972,508	
1. 固定資産の変動	0	0	2,339,625	0	7,122,295	4,108,862	27,804	0	7,188,586	0	0	7,188,586	
① 固定資産の減少	0	0	0	0	△ 174,736	0	△ 8,268,881	0	△ 8,443,617	0	0	△ 8,443,617	
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	△ 174,736	0	△ 6,549,480	0	△ 6,724,216	0	0	△ 6,724,216	
売却相当額	0	0	0	0	0	0	△ 1,719,401	0	△ 1,719,401	0	0	△ 1,719,401	
② 固定資産の増加	0	0	2,339,625	0	887,031	4,108,862	8,296,685	0	15,632,203	0	0	15,632,203	
固定資産形成	0	0	2,339,625	0	887,031	4,108,862	1,651,218	0	8,986,736	0	0	8,986,736	
無償所得等	0	0	0	0	0	0	6,645,467	0	6,645,467	0	0	6,645,467	
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	4,774,384	0	△ 55,005	173	4,719,552	0	0	4,719,552	
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	△ 12,736	0	△ 355,514	0	△ 368,250	0	0	△ 368,250	
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	4,787,120	0	300,509	173	5,087,802	0	0	5,087,802	
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. 少数株主持分変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IV. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1. 開始時未分折残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期変動額合計	3,533,792	△ 3,552,904	2,339,625	0	5,486,679	4,108,862	△ 27,201	173	11,908,138	0	0	11,908,138	
前期未残高	32,979,462	△ 15,142,157	8,803,607	0	28,017,721	15,243,720	△ 57,410,324	18,989,776	13,644,500	0	1,406,874,002	1,438,355,807	

区民1人あたりの連結純資産変動計算書 連結

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成27年度	平成26年度	増減
前期末残高	4,252	4,054	198
1 財源変動の部	△ 1	12	△ 13
(1)財源の使途	△ 651	△ 623	△ 28
①純経常費用への財源措置	△ 604	△ 584	△ 20
②固定資産形成への財源措置	△ 27	△ 21	△ 6
③長期金融資産形成への財源措置	△ 15	△ 14	△ 1
④その他の財源の使途	△ 5	△ 4	△ 1
(2)財源の調達	650	635	15
①税金	177	166	11
②社会保険料	56	56	0
③移転収入	395	379	16
④その他の財源の調達	22	34	△ 12
2 資産形成充当財源変動の部	36	273	△ 237
(1)固定資産の変動	22	2	20
①固定資産の減少	△ 25	△ 31	6
②固定資産の増加	47	33	14
(2)長期金融資産の変動	14	2	12
①長期金融資産の減少	△ 1	△ 13	12
②長期金融資産の増加	15	15	0
(3)評価・換算差額等の変動	0	269	△ 269
①評価・換算差額等の減少	0	△ 10	10
②評価・換算差額等の増加	0	279	△ 279
3 少数株主持株変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	0	0	0
当期変動額合計	35	285	△ 250
当期末残高	4,287	4,339	△ 52

人 口(平成28年4月1日現在)

335,510人

人 口(平成27年4月1日現在)

328,787人

人 口 増 減

6,723人

平成27年度においては、純資産が118億円の増、区民1人あたりに換算すると、3.5万円の増加となりました。

当期変動額を前年度と比較すると、区民一人あたり25万円の減となっています。これは、区単独会計において、平成26年度に計上した固定資産税の土地の評価替えによる再評価益が皆減したことなどによるものです。この結果、平成27年度末の純資産は1兆4,384億円、区民1人あたりに換算して429万円となりました。

(4) 資金収支計算書 連結 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成27年度	平成26年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	213,014,532	201,537,796	11,476,736
	① 経常的業務費用	72,921,550	71,028,421	1,893,129
	人件費支出	31,690,440	31,723,705	△ 33,265
	物件費支出	13,164,765	13,823,025	△ 658,260
	経費支出	26,723,725	24,501,028	2,222,697
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,342,620	980,663	361,957
	② 移転支出	140,092,982	130,509,375	9,583,607
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	5,558,369	6,724,834	△ 1,166,465
	社会保障関係費等移転支出	114,402,661	110,672,374	3,730,287
	その他の移転支出	20,131,952	13,112,167	7,019,785
	2 経常的収入 (B)	225,322,588	211,673,519	13,649,069
	① 租税収入	59,415,276	54,405,478	5,009,798
	② 社会保険料収入	17,824,390	17,519,568	304,822
③ 経常的業務収益収入	15,547,783	15,096,869	450,914	
経常収益収入	14,266,457	13,673,918	592,539	
業務費関連費用収入	1,281,326	1,422,951	△ 141,625	
④ 移転収入	132,535,139	124,651,604	7,883,535	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	96,639,887	95,208,496	1,431,391	
その他の移転収入	35,895,252	29,443,108	6,452,144	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	12,308,056	10,135,723	2,172,333	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	15,888,354	13,404,924	2,483,430
	① 固定資産形成支出	8,986,736	6,892,786	2,093,950
	② 長期金融資産形成支出	5,087,802	4,782,911	304,891
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④ その他の資本形成支出	1,813,816	1,729,227	84,589
	2 資本的収入 (E)	2,286,204	6,185,987	△ 3,899,783
	① 固定資産売却収入	36,309	13,334	22,975
	② 長期金融資産償還収入	375,661	4,421,890	△ 4,046,229
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④ その他の資本処分収入	1,874,234	1,750,763	123,471
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 13,602,150	△ 7,218,937	△ 6,383,213	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		△ 1,294,094	2,916,786	△ 4,210,880
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	2,744,560	4,668,014	△ 1,923,454
	① 支払利息支出	293,578	367,889	△ 74,311
	公債費(利払分)支出	293,578	367,889	△ 74,311
	借入金支払利息支出	0	0	0
	② 元本償還支出	2,450,982	4,300,125	△ 1,849,143
	公債費(元本分)支出	2,445,446	4,299,628	△ 1,854,182
	公債(短期)元本償還支出	2,185,627	3,979,737	△ 1,794,110
	公債元本償還支出	259,819	319,891	△ 60,072
	借入金元本償還支出	0	139	△ 139
	短期借入金元本償還支出	0	139	△ 139
	その他の元本償還支出	5,536	358	5,178
	2 財務的収入 (I)	4,188,046	3,202,083	985,963
	① 公債費発行収入	4,108,862	2,362,583	1,746,279
	公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	4,108,862	2,362,583	1,746,279	
② 借入金収入	0	555,958	△ 555,958	
短期借入金収入	0	555,958	△ 555,958	
借入金収入	0	0	0	
③ その他の財務的収入	79,184	283,542	△ 204,358	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	1,443,486	△ 1,465,931	2,909,417	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		149,392	1,450,855	△ 1,301,463
期首資金残高 (L)		11,976,766	10,497,128	1,479,638
経費負担率変動による調整額(M)		26,010	28,783	△ 2,773
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		12,152,168	11,976,766	175,402

※ 連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

区民1人あたりの連結資金収支計算書 連結

(単位:千円)

項目		金額		
		平成27年度	平成26年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	635	613	22
	①経常的業務費用	217	216	1
	②移転支出	418	397	21
	2 経常的収入 (B)	672	644	28
	①租税収入	177	166	11
	②社会保険料収入	53	53	0
	③経常的業務収益収入	46	46	0
	④移転収入	395	379	16
	経常的収支 (C)=(B)-(A)	37	31	6
	II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	48	41
①固定資産形成支出		27	21	6
②長期金融資産形成支出		15	15	0
③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出		0	0	0
④その他の資本形成支出		6	5	1
2 資本的収入 (E)		7	19	△ 12
①固定資産売却収入		0	0	0
②長期金融資産償還収入		1	14	△ 13
③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入		0	0	0
④その他の資本処分収入		6	5	1
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 41	△ 22	△ 19	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		△ 4	9	△ 13
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	8	14	△ 6
	①支払利息支出	1	1	0
	②元本償還支出	7	13	△ 6
	2 財務的収入 (I)	12	10	2
	①公債費発行収入	12	7	5
	②借入金収入	0	2	△ 2
	③その他の財務的収入	0	1	△ 1
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	4	△ 4	8
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		0	4	△ 4
期首資金残高 (L)		36	32	4
経費負担率変動による調整額 (M)		0	0	0
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		36	36	0

人口(平成28年4月1日現在) 335,510人
 人口(平成27年4月1日現在) 328,787人
 人口増減 6,723人

経常的収支が、123億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は136億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、13億円の赤字となりました。

特別区債等の収支である財務的収支は、14億円の黒字となっています。これは、区単体会計において、過去に発行した特別区債の満期一括償還がなかったことなどと併せて、区営住宅や子ども園建物買収などで借入を行ったことにより収入が増となったためです。

区民1人あたりに換算すると、経常的収支が3.7万円の黒字、資本的収支が4.1万円の赤字、財務的収支が0.4万円の黒字となり、前年度と比較すると、経常的収支の黒字幅が0.6万円の増、資本的収支の赤字幅が1.9万円の増、財務的収支が0.8万円の増となっています。

前年度と比較すると、当期資金収支額は13億円(区民1人あたり0.4万円)の減、期末資金残高は2億円の増(区民1人あたりは増減なし)となっています。

(5) 注記(連結)

1 連結財務諸表作成のための基本的事項

新宿区の連結財務諸表は、単体財務諸表と外郭団体及び一部事務組合・広域連合(以下連結対象団体)の財務諸表を単純合算し、内部取引を相殺消去(純計処理)しました。

連結対象団体の財務諸表は、総務省改訂モデル、公益法人の会計基準など「基準モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」(平成21年4月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

また、連結対象団体には、「基準モデル」に基づく資金収支計算書や純資産変動計算書を作成していない団体があります。この場合は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省 平成19年10月)等を参考に連結財務諸表作成に必要な資金収支計算書、純資産変動計算書を適宜作成しました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務諸表の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受け払いがあった場合は、これらを現金決済したもものとして調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中 小企業勤労者等の福利厚生 事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等 の活動機会の確保・提供等	100%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生 活支援施設の運営など、福祉 サービスの提供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生 活支援事業等の実施	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		27年度	26年度
東京都二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.37%	4.38%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.49%	2.39%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.43%	4.49%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)	23分の1 (特別区分担金の割合)

4 その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

連結精算表

4 精算表

BS 借対照表作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	合計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【資産の部】								
資金	7,090,919	541,472	406,300	33,085	0	8,071,776	0	8,071,776
税等未収金	1,392,897	2,265,383	138,249	53,182	0	3,849,711	0	3,849,711
未収金	832,431	34,982	0	0	0	867,413	0	867,413
貸付金	260,197	0	0	0	0	260,197	0	260,197
その他の債権 (控除)貸倒引当金	289,226 ▲ 316,537	0 ▲ 1,659,778	0 ▲ 77,344	0 ▲ 13,223	0	289,226 ▲ 2,066,882	0	289,226 ▲ 2,066,882
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	853,729	0	0	0	0	853,729	0	853,729
財政調整基金	22,631,678	0	0	0	0	22,631,678	0	22,631,678
減債基金	4,462,626	0	0	0	0	4,462,626	0	4,462,626
その他の基金・積立金	10,851,127	5,000	1,552,225	0	0	12,408,352	0	12,408,352
その他の投資	25,028,320	0	0	0	0	25,028,320	0	25,028,320
金融資産	73,376,614	1,187,058	2,019,430	73,044	0	76,656,146	0	76,656,146
土地	255,391,537	0	0	0	0	255,391,537	0	255,391,537
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,170,650	0	0	0	0	92,170,650	0	92,170,650
工作物	812,659	0	0	0	0	812,659	0	812,659
機械器具	293,757	0	0	0	0	293,757	0	293,757
物品	2,210,416	0	0	0	0	2,210,416	0	2,210,416
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,499,289	0	0	0	0	1,499,289	0	1,499,289
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	352,378,308	0	0	0	0	352,378,308	0	352,378,308
公共用財産用地	987,265,580	0	0	0	0	987,265,580	0	987,265,580
公共用財産施設	36,844,275	0	0	0	0	36,844,275	0	36,844,275
その他公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,546,373	0	0	0	0	1,546,373	0	1,546,373
インフラ資産	1,025,656,228	0	0	0	0	1,025,656,228	0	1,025,656,228
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,451,411,149	1,187,058	2,019,430	73,044	0	1,454,690,682	0	1,454,690,682
【負債の部】								
未払金及び未払費用	8,838	35,149	9,864	4,877	0	58,729	0	58,729
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,322,025	27,509	39,731	8,480	0	1,397,745	0	1,397,745
預り金(保管金等)	2,773,212	0	0	0	0	2,773,212	0	2,773,212
公債(短期)	2,662,901	0	0	0	0	2,662,901	0	2,662,901
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	812,948	0	0	0	0	812,948	0	812,948
公債	19,358,940	0	0	0	0	19,358,940	0	19,358,940
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	19,058,103	0	0	0	0	19,058,103	0	19,058,103
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	609,655	0	0	0	0	609,655	0	609,655
負債合計	46,606,622	62,658	49,595	13,357	0	46,732,233	0	46,732,233
【純資産の部】								
財源	13,802,684	1,058,153	97,537	57,925	▲ 31,502	14,984,798	0	14,984,798
資産形成充当財源-税収	8,803,607	0	0	0	0	8,803,607	0	8,803,607
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	26,813,313	0	2,314,195	0	0	29,127,507	0	29,127,507
資産形成充当財源-公債等	14,061,811	0	0	0	0	14,061,811	0	14,061,811
資産形成充当財源-その他の財源調達	▲ 53,309,220	0	▲ 2,103,248	0	0	▲ 55,412,467	0	▲ 55,412,467
資産形成充当財源-評価・換算差額等	19,625,071	0	0	0	0	19,625,071	0	19,625,071
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,375,007,261	66,246	1,661,350	1,762	31,502	1,376,768,122	0	1,376,768,122
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,404,804,527	1,124,400	1,969,835	59,687	0	1,407,958,449	0	1,407,958,449
負債・純資産合計	1,451,411,149	1,187,058	2,019,430	73,044	0	1,454,690,682	0	1,454,690,682

PL 行政コスト計算書作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	合計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常費用】								
議員歳費	391,973	0	0	0	0	391,973	0	391,973
職員給料	16,447,620	346,954	464,504	102,560	0	17,361,638	0	17,361,638
賞与引当金繰入	1,322,025	27,509	39,731	8,480	0	1,397,745	0	1,397,745
退職給付費用	482,235	0	0	0	0	482,235	0	482,235
その他の人件費	6,656,224	122,000	199,326	27,892	0	7,005,443	0	7,005,443
消耗品費	1,609,928	11,024	11,760	1,880	0	1,634,592	0	1,634,592
維持補修費	1,507,670	0	136	0	0	1,507,806	0	1,507,806
減価償却費	5,114,367	0	0	0	0	5,114,367	0	5,114,367
その他の物件費	8,260,082	116,510	48,131	14,491	0	8,439,214	0	8,439,214
業務費	58,389	287	1,355	244	0	60,274	0	60,274
委託費	13,315,477	300,095	791,810	6,251	0	14,413,633	▲ 133,005	14,280,628
貸倒引当金繰入	323,825	909,130	90,003	13,841	0	1,336,800	0	1,336,800
その他の経費	4,753,586	155,612	88,254	14,046	0	5,011,498	0	5,011,498
公債費(利払分)	274,531	0	0	0	0	274,531	0	274,531
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	915,188	254,750	79,750	2,080	0	1,251,768	0	1,251,768
経常業務費用合計	61,433,121	2,243,871	1,814,761	191,764	0	65,683,518	▲ 133,005	65,550,513
他会計への移転支出	12,637,212	0	0	0	0	12,637,212	▲ 12,637,212	0
補助金等移転支出	6,612,894	0	0	0	0	6,612,894	0	6,612,894
社会保険関係費等移転支出	43,696,942	22,477,019	18,701,829	184,550	0	85,060,140	0	85,060,140
その他の移転支出	2,055,419	18,658,018	1,007,513	6,109,587	0	27,830,537	0	27,830,537
移転支出合計	65,002,466	41,135,038	19,709,342	6,293,937	0	132,140,783	▲ 12,637,212	119,503,571
経常費用合計	126,435,587	43,378,909	21,524,103	6,485,701	0	197,824,300	▲ 12,770,217	185,054,083
【経常収益】								
自己収入	4,814,680	214	0	79,252	0	4,894,145	▲ 133,005	4,761,139
その他の業務収益	1,128,494	▲ 9,404	0	0	0	1,119,090	0	1,119,090
受取利息等	791,390	82	1,517	14	0	793,004	0	793,004
資産売却益	36,309	0	0	0	0	36,309	0	36,309
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	130,220	45,458	28,214	32,238	0	236,130	0	236,130
経常業務収益合計	6,901,092	36,350	29,732	111,504	0	7,078,678	▲ 133,005	6,945,672
経常収益合計	6,901,092	36,350	29,732	111,504	0	7,078,678	▲ 133,005	6,945,672
少数株主収益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	▲ 119,534,495	▲ 43,342,559	▲ 21,494,371	▲ 6,374,198	0	▲ 190,745,623	12,637,212	▲ 178,108,411

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
前期末残高	1,393,023,766	1,284,843	1,742,150	71,694	0	1,396,122,453	0	1,396,122,453
【財源変動の部】								
純経常費用への財源措置	▲ 119,534,495	▲ 43,342,559	▲ 21,494,371	▲ 6,374,198	0	▲ 190,745,623	12,637,212	▲ 178,108,411
事業用資産形成への財源措置	▲ 6,455,970	0	0	0	0	▲ 6,455,970	0	▲ 6,455,970
インフラ資産形成への財源措置	▲ 2,023,358	0	0	0	0	▲ 2,023,358	0	▲ 2,023,358
長期金融資産形成への財源措置	▲ 4,098,498	0	▲ 688,622	0	0	▲ 4,787,120	0	▲ 4,787,120
直接資本減耗	▲ 1,453,033	0	0	0	0	▲ 1,453,033	0	▲ 1,453,033
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	▲ 133,565,354	▲ 43,342,559	▲ 22,182,993	▲ 6,374,198	0	▲ 205,465,104	12,637,212	▲ 192,827,892
税収	59,629,749	0	0	0	0	59,629,749	0	59,629,749
社会保険料	0	10,345,087	4,820,194	3,578,920	0	18,744,200	0	18,744,200
他会計からの移転収入	0	6,194,628	3,659,312	2,783,271	0	12,637,212	▲ 12,637,212	0
国庫支出金	27,506,550	9,177,497	4,670,245	0	0	41,354,293	0	41,354,293
都道府県等支出金	38,539,552	2,574,656	3,041,519	0	0	44,155,727	0	44,155,727
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	2,163,123	14,890,249	5,530,784	0	0	22,584,156	0	22,584,156
固定資産売却収入（元本分）	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	83,146	0	116,688	0	0	199,834	0	199,834
その他財源調達	5,898,513	0	0	0	0	5,898,513	0	5,898,513
財源の調達	133,820,633	43,182,116	21,838,743	6,362,191	0	205,203,683	▲ 12,637,212	192,566,472
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 5,898,513	0	0	0	0	▲ 5,898,513	0	▲ 5,898,513
除売却相当額	▲ 1,716,152	0	0	0	0	▲ 1,716,152	0	▲ 1,716,152
固定資産形成	8,479,328	0	0	0	0	8,479,328	0	8,479,328
無償所管換等	6,645,467	0	0	0	0	6,645,467	0	6,645,467
固定資産の変動	7,510,130	0	0	0	0	7,510,130	0	7,510,130
長期金融資産の減少	▲ 83,146	0	▲ 116,688	0	0	▲ 199,834	0	▲ 199,834
長期金融資産の増加	4,098,498	0	688,622	0	0	4,787,120	0	4,787,120
長期金融資産の変動	4,015,352	0	571,934	0	0	4,587,286	0	4,587,286
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】								
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	11,780,761	▲ 160,443	227,684	▲ 12,007	0	11,835,996	0	11,835,996
期末残高	1,404,804,527	1,124,400	1,969,835	59,687	0	1,407,958,449	0	1,407,958,449

CF 資金収支計算書作成ワークシート

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老健保険	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常的収支区分】								
人件費支出	27,131,604	496,718	700,387	138,736	0	28,467,445	0	28,467,445
物件費支出	11,377,680	127,534	60,027	16,371	0	11,581,612	0	11,581,612
経費支出	18,768,712	337,092	881,418	18,474	0	20,005,696	▲ 133,005	19,872,691
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	929,712	291,938	79,750	9,395	0	1,310,795	0	1,310,795
他会計への移転支出	12,637,212	0	0	0	0	12,637,212	▲ 12,637,212	0
補助金等移転支出	6,612,894	0	0	0	0	6,612,894	0	6,612,894
社会保障関係費等移転支出	43,696,942	22,477,019	18,701,829	184,350	0	85,060,140	0	85,060,140
その他の移転支出	2,055,419	18,658,018	1,007,513	6,109,587	0	27,830,537	0	27,830,537
租税収入	59,415,275	0	0	0	0	59,415,275	0	59,415,275
社会保険料収入	0	9,515,289	4,734,687	3,574,414	0	17,824,390	0	17,824,390
経常収益収入	5,944,578	214	0	79,252	0	6,024,043	▲ 133,005	5,891,038
業務関連収益収入	921,610	41,068	19,882	32,252	0	1,014,813	0	1,014,813
他会計からの移転収入	0	6,194,628	3,659,312	2,783,271	0	12,637,212	▲ 12,637,212	0
補助金等移転収入	66,046,102	11,752,153	7,711,765	0	0	85,510,020	0	85,510,020
その他の移転収入	2,164,319	14,890,249	5,530,784	0	0	22,585,352	0	22,585,352
経常的収支	11,281,711	5,280	225,507	▲ 7,724	0	11,504,774	0	11,504,774
【資本的収支区分】								
固定資産形成支出	8,479,328	0	0	0	0	8,479,328	0	8,479,328
長期金融資産形成支出	4,098,498	0	688,622	0	0	4,787,120	0	4,787,120
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	1,153,428	0	0	0	0	1,153,428	0	1,153,428
固定資産売却収入	36,309	0	0	0	0	36,309	0	36,309
長期金融資産償還収入	83,146	0	116,688	0	0	199,834	0	199,834
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	1,167,922	0	0	0	0	1,167,922	0	1,167,922
資本的収支	▲ 12,443,877	0	▲ 571,934	0	0	▲ 13,015,811	0	▲ 13,015,811
【基礎的財政収支】	▲ 1,162,166	5,280	▲ 346,428	▲ 7,724	0	▲ 1,511,037	0	▲ 1,511,037
【財務的収支区分】								
公債費（利払分）支出	274,531	0	0	0	0	274,531	0	274,531
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）元本償還支出	2,175,789	0	0	0	0	2,175,789	0	2,175,789
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	3,913,000	0	0	0	0	3,913,000	0	3,913,000
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	56,154	0	0	0	0	56,154	0	56,154
財務的収支	1,518,834	0	0	0	0	1,518,834	0	1,518,834
当期資金収支額	356,669	5,280	▲ 346,428	▲ 7,724	0	7,797	0	7,797
期首資金残高	6,734,250	536,192	752,727	40,809	0	8,063,979	0	8,063,979
経費負担率変動による調整	0	0	0	0	0	0	0	0
財団統合による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	7,090,919	541,472	406,300	33,085	0	8,071,776	0	8,071,776

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

①概 要

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
翌4月1日現在人口		280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人
歳入総額	A	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383
歳出総額	B	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238
翌年度へ繰り越す べき財源	D	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0	0	102,000
実質収支 (C) - (D)	E	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238
単年度収支	F	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935
積立金	G	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791
基準財政需要額		61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693
基準財政収入額		42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495
標準財政規模		69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760
財政力指数		0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65
実質収支比率		5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%
公債費負担比率		2.8%	3.4%	5.5%	6.8%	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%	7.9%
経常収支比率		87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%
(分母に減税補填債等を含む)		(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)
地方債現在高		41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580
債務負担行為額		33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042
収益事業収入		50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000

(単位:千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人
105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160
100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452
4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708
604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878
4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830
1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525
1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0
2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290
63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675
41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649
70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863
0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62
5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%
6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%
82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%
(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)			
36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399
7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738
50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
特別区税	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926
地方譲与税	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853
利子割交付金	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金			1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200
自動車取得税交付金	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544
地方特例交付金					2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832
財政調整交付金	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741
普通	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198
特別	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543
交通安全交付金	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276
一般財源計	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443
分担金・負担金	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235
使用料	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391
手数料	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404
国庫支出金	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457
都支出金	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949
財産収入	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490
寄附金	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123
繰入金	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620
繰越金	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173
諸収入	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898
地方債	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200
特定財源計	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940
合 計	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383

(単位:千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693
1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151
572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267
149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844
156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021
8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441
684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859
2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080
22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725
21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026
760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699
67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467
71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548
1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251
3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369
1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443
14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003
5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920
1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390
67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018
7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146
2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193
2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879
1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000
33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612
105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160

③ 歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人 件 費	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911
うち職員給	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743
扶 助 費	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783
公 債 費	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245
元利償還金	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245
一時借入金利息	0	542	1,488	790	0	189	0	0	0
義務的経費計	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939
物 件 費	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933
維持補修費	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822
補助費等	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182
積 立 金	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303
投資・出資金	0	0	0	0	521,530	500,000	0	0	0
貸 付 金	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134
繰 出 金	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645
普通建設	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561
補 助	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461
単 独	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561
合 計	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145

イ 目 的 別

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
議 会 費	943,740	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014
総 務 費	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398
民 生 費	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804
衛 生 費	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707
労 働 費	568,097	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883
土 木 費	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985
消 防 費	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789
教 育 費	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720
諸支出金	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0	0
財政調整納付金	0	0	0	0	0				
合 計	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145

(単位:千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402
20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853
24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822
5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256
5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480
16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193
1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992
4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075
4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499
0	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0	0	0	0
1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428
9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066
4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906
706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847
3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059
0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906
100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452

(単位:千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521
15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674
43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307
12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516
477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993
7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667
376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898
13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638
0	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0
5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452

(2) 平成27年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
特別区税	42,608,975,000	45,467,907,296	43,433,692,568	311,841,674	1,731,085,287	824,717,568
地方譲与税	465,426,000	477,151,008	477,151,008	0	0	11,725,008
利子割交付金	474,874,000	539,267,000	539,267,000	0	0	64,393,000
配当割交付金	965,529,000	650,844,000	650,844,000	0	0	△ 314,685,000
株式等譲渡所得割交付金	595,906,000	643,021,000	643,021,000	0	0	47,115,000
地方消費税交付金	12,386,134,000	13,457,441,000	13,457,441,000	0	0	1,071,307,000
自動車取得税交付金	130,845,000	213,859,000	213,859,000	0	0	83,014,000
地方特例交付金	79,080,000	79,080,000	79,080,000	0	0	0
特別区交付金	28,337,000,000	29,208,725,000	29,208,725,000	0	0	871,725,000
交通安全対策特別交付金	52,737,000	43,467,000	43,467,000	0	0	△ 9,270,000
分担金及び負担金	2,237,734,000	2,168,490,144	2,128,301,613	2,225,580	38,067,101	△ 109,432,387
使用料及び手数料	3,649,011,000	3,757,609,162	3,712,112,788	749,432	44,767,742	63,101,788
国庫支出金	29,495,275,000	27,384,002,778	27,384,002,778	0	0	△ 2,111,272,222
都支出金	10,214,864,000	9,330,827,232	9,330,827,232	0	0	△ 884,036,768
財産収入	1,171,806,000	1,192,796,272	1,192,796,272	0	0	20,990,272
寄附金	28,024,000	36,017,743	36,017,743	0	0	7,993,743
繰入金	2,205,537,000	83,146,202	83,146,202	0	0	△ 2,122,390,798
繰越金	4,017,193,000	4,017,193,567	4,017,193,567	0	0	567
諸収入	2,948,742,000	3,951,106,928	3,165,509,533	35,992,031	749,606,564	216,767,533
特別区債	4,160,500,000	3,913,000,000	3,913,000,000	0	0	△ 247,500,000
合計	146,225,192,000	146,614,952,332	143,709,455,304	350,808,717	2,563,526,694	△ 2,515,736,696

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	840,715,000	808,926,192	0	31,788,808	31,788,808
総 務 費	14,866,215,000	13,151,765,663	996,820,000	717,629,337	1,714,449,337
地 域 文 化 費	7,395,919,000	6,965,463,396	0	430,455,604	430,455,604
産 業 経 済 費	2,667,608,000	2,479,589,726	0	188,018,274	188,018,274
福 祉 費	41,896,002,000	40,039,681,183	16,000,000	1,840,320,817	1,856,320,817
子 ども 家 庭 費	25,338,437,000	24,330,407,655	31,712,000	976,317,345	1,008,029,345
健 康 費	15,229,846,000	14,896,580,632	0	333,265,368	333,265,368
環 境 清 掃 費	7,124,528,000	6,898,048,787	0	226,479,213	226,479,213
土 木 費	13,755,882,000	13,189,612,605	0	566,269,395	566,269,395
教 育 費	10,503,298,000	10,104,155,627	0	399,142,373	399,142,373
公 債 費	2,465,773,000	2,450,392,752	0	15,380,248	15,380,248
諸 支 出 金	4,077,976,000	4,077,123,000	0	853,000	853,000
予 備 費	62,993,000	—	—	62,993,000	62,993,000
合 計	146,225,192,000	139,391,747,218	1,044,532,000	5,788,912,782	6,833,444,782

(3) 基金現在高の推移

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
財政調整基金	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	
減債基金		2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	1,033	754	706	535	854	1,149	1,238	1,532	0
	都市整備基金	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0
	区民センター建設基金	33	9	9	9	9	9	284	785	
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金						105	634	1,884	2,305
	公園建設島峰基金									23
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									3,949
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
	小計	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277
定住化基金	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	
少子化対策事業基金					179					
介護保険円滑導入基金					2,072	559	34			
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金						222	1,005	1,099	1,078	
協働推進基金										
小計	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	388	390	389	388	386	392	392	398	398
	島田育英基金	139	150	150	150	150	151	151	152	152
	高齢者福祉活動基金	446	439	431	432	437	444	444	446	442
	地場産業振興小野基金	104	102	101	101	101	101	101	101	100
	外国人留学生学習奨励基金	183	182	181	181	181	180	179	177	175
	みどりの基金	10	11	12	13	13	13	13	13	14
	小計	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金						20	20	20	5
小計	30	30	30	30	30	50	50	50	30	
合計	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632
7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463
4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655
23	0										
	50	24	24	0							
4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634
				2,518	1,694	1,149	679	602	524	369	370
									138	159	177
8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836
4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334	258
747	281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070	975	1,547
				219	150	80	0				
2	3	15	13	12	19	18	17	16	14	12	11
5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816
400	400	410	420	420	420	420	420	421	421	421	422
153	152	151	151	151	150	149	148	146	145	143	141
439	434	431	428	435	433	430	431	452	569	637	637
100	101	101	101	102	102	102	103	101	101	100	101
173	171	169	167	166	164	162	159	156	152	149	145
15	516	1,018	1,024	0							
1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
330	330	330	310	310	310	310	310	310	310	310	310
36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、みなみもと町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想（3月議決）	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コホラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	

年度	施策・制度	施設の開設等	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区特定健康診査等実施計画・第二期	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	

(2) 施設の充実状況

	平成7年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	3所 定員160人	7所 定員450人	7所 定員450人	8所 定員585人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	11所 243床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	5所	7所	7所	7所
地域センター	4所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	651百万円	1,270百万円	1,168百万円	1,376百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 501百万円	1所 利用定員154人 307百万円	1所 利用定員154人 233百万円	1所 利用定員154人 209百万円
産業会館	***** *****	1所 74百万円	1所 74百万円	1所 76百万円
消費生活センター分館	***** *****	1所 9百万円	1所 20百万円	1所 20百万円
リサイクル活動センター	1所 55百万円	2所 56百万円	2所 79百万円	2所 79百万円
区立住宅 所有型/借上型	880戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,057戸	1,058戸	1,058戸
区民住宅	*****	333戸	276戸	166戸
事業住宅	*****	68戸	67戸	64戸
特定住宅	***** 844百万円	47戸 1,444百万円	103戸 1,528百万円	213戸 1,563百万円
公園及び児童遊園等 公園	85所 318,178㎡	98所 327,287㎡	99所 337,071㎡	99所 337,747㎡
児童遊園	66所 30,311㎡	59所 25,806㎡	59所 25,806㎡	59所 25,806㎡
ポケットパーク	3所 1,006㎡ 618百万円	19所 3,872㎡ 697百万円	19所 3,872㎡ 762百万円	19所 3,872㎡ 787百万円
自転車駐輪場等	7所 2,634台	16所 2,484台	16所 2,634台	15所 2,444台
路上自転車等駐輪場	*****	10所 1,325台	9所 1,318台	10所 1,324台
自転車等整理区画	*****	53区画3,545台	49区画3,240台	49区画3,178台
保管場所	2所 2,600台 193百万円	4所 3,877台 380百万円	3所 3,600台 390百万円	3所 3,800台 373百万円
防火用貯水槽(40t以上)	87基	94基	95基	95基
防災センター	***** *****	1所 34百万円	1所 34百万円	1所 47百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

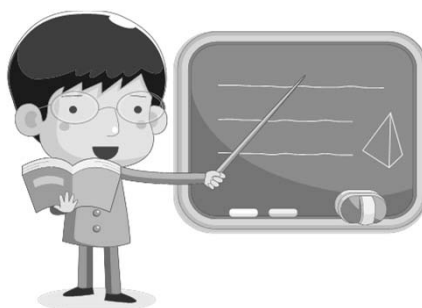
【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成28年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178